

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
北海道	北海道大学	<p>○本学の被災学生に関する救援と本学及び他大学学生の修学支援に関する救援を行うため、学内に「東日本大震災学生救援センター」を設置。2月23日現在で55件の相談あり。(4月6日)</p> <p>○東日本大震災学生救援センター、保健センター、学生相談室が連携し、被災した学生のメンタル面の対応を行う体制を整備。</p> <p>○本人又はその家族等が被災した本学学生の緊急的な支援策を図ることを目的として、34人に一時金(学生支援金)を給付。</p> <p>○留学生等に対する情報提供の一環として、「福島第一原子力発電所における事故の影響に関する説明会(英語での説明会)」を2回実施(4月11日、26日)</p> <p>○公共政策大学院において、平成24年度入学者を対象とした被災者支援奨学金制度を整備。</p> <p>○文部科学省からの要請に基づき、函館における空間放射線量率調査を実施。(3月28日～12月27日)</p> <p>○厚生労働省健康局からの要請に基づき、福島県及びその近隣の地域の水道水の検査(水道水中の放射性ヨウ素131、放射性セシウム134及び放射性セシウム137の測定)に協力することを決定。2月末日時点では、検査依頼はない。</p> <p>○文部科学省からの要請に基づき、福島県及びその近隣の地域の井戸水に含まれる放射性物質の環境モニタリング(井戸水中の放射性ヨウ素131、放射性セシウム134及び放射性セシウム137の測定)に協力することを決定。2月末日時点では、検査依頼はない。</p> <p>○震災の影響で本州への帰宅が困難となった者(研究員4名、学生7名)に苫小牧研究林宿泊施設を提供。(3月11日～22日)</p> <p>○東北大学を幹事校として仙台で開催予定だった「第3回イノベーション創出若手研究人材養成担当者会議」を、震災の影響を踏まえ、東北大学主催・北海道大学共催として、本学札幌キャンパス(農学部大講堂)で開催。(7月15日・16日)</p> <p>○文部科学省からの要請に基づき、避難地域への一時帰宅等に伴う被曝スクリーニング対応支援のために、5月末から8月にかけて測定器を持参した教員10名を延べ43日間、福島県に派遣。</p> <p>○宮城県子ども総合センターの要請に基づき、本学教授が被災地の児童の心のケアに関する専門職員研修会で講演・及び事例相談を実施予定。(9月20日～22日)</p> <p>○文部科学省、農林水産省のプロジェクト「放射性物質による環境影響への対策基盤の確立」に参加し、環境モニタリングおよび除染に関わる研究に従事し、福島で5回の現場実験を実施。また、大学でそれらの基礎データを取得する際に在籍学生13名が協力。</p> <p>○文部科学省・国際原子力人材育成イニシアティブ事業(原子力人材育成等推進事業費補助金)・「多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成」に採択され、福島大学等と連携して環境放射能に関する人材育成を行う予定。(平成23年9月から事業開始予定)</p> <p>○農林水産省からの依頼に基づき、GMサーベイメータ3台、シンチレーションサーベイメータ2台を(独)家畜改良センターへ貸与。</p> <p>○廃棄予定のパソコンを被災地のボランティアやNPO法人等に寄附する取組を行っているNPO法人イーパーツからの要請に基づき、本学で廃棄手続きが済んだパソコン20台を提供。</p> <p>○北大ロボットアーキテクト(サークル)主催で行われるロボット教室(本年度で3回目)を、今年は被災地から札幌に避難されている子ども達を無料で招待する「被災者支援ロボット教室」として開催。(10月15日・16日)</p> <p>○札幌市立小中高校約300地点において空間放射線量率調査を実施(8月23日～25日)</p> <p>○平成23年度科学技術戦略推進費「放射性物質による環境影響への対策基盤の確立」『放射性物質の分布状況等に関する調査研究』による空間線量率の測定および土壌調査に本学教員が参加。(6月9日、10日)</p> <p>○東日本大震災で被災した歴史的建造物の調査研究活動を目的とした「災害特別調査研究ワーキンググループ」が日本建築学会建築歴史・意匠委員会直属の組織として設置され、本学教員がその委員兼情報担当として、ホームページ(http://news-sv.aij.or.jp/rekishi/sO/dswg/)の作成管理、情報収集・発信を行った。(5月13日～)</p> <p>○平成23年9月に文化庁から日本建築学会が事業委託を受けた「東日本大震災被災建造物復旧支援事業(文化財ドクター派遣事業)」の一環で、本学教員が宮城県村田町の主に土蔵造の建物の被災調査のコーディネート、現地調査・助言を行った。(2月11日～19日)</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
北海道	北海道教育大学	<p>《函館校》○卒業・修了生で、被災地域またはその近隣に移動をする場合、家財の移転が困難な学生に対し、一時預かりなどの配慮を行った。</p> <p>《函館校》○学生有志による、募金活動等復興支援に向けた計画が2件提出された。</p> <p>《岩見沢校》○募金活動を実施 http://www.hokkyodai.ac.jp/iwa/ (→義援金の欄へ移動)</p> <p>○チャリティーマーケット「てとととマート」を開催(第1回:5月8日~15日, 第2回:7月2, 3日)。芸術課程美術コース所属の学生が制作した絵画, 工芸品, 雑貨等を販売し, 売上金を日本赤十字社を通じて被災地に全額寄付した。第2回には札幌市立大学, 大谷短期大学の学生も参加した。</p> <p>《札幌小学校》○被災児童(福島市から)を8月17日から受入</p> <p>《札幌小学校》○被災児童(福島市から)を9月12日から受入</p> <p>《函館小学校》○被災児童(いわき市から)を4月1日から受入</p> <p>《函館幼稚園》○被災園児(いわき市から)を4月1日から受入</p> <p>《函館幼稚園》○被災園児(福島市から)を4月5日から受入</p> <p>《函館幼稚園》○被災園児(福島市から)を1月17日から受入</p> <p>《函館幼稚園》○11月中旬に福島大学附属幼稚園に「創作活動」に使えるようなイチョウや紅葉の枯れ葉, クルミや松ぼっくり, 栗などミカン箱に換算して約5個分を届けた。</p> <p>《旭川小学校》○被災児童(仙台市から)を4月20・47日から受入</p> <p>《旭川中学校》○生徒・PTA・教職員の寄付による文具並びに学用品等(ボールペン, シャープペン, 鉛筆, 消しゴム, ノート, 絵本等)約190kgを支援物資として宮城教育大学附属学校園に送付(4月27日)</p>
北海道	室蘭工業大学	<p>○被災した本学学生の支援のため, 学内で支援金を募集した。(3,207,675円)</p> <p>被害の程度に応じて, 25名に合計1,680,000円を支給した。残額は被災学生の後期授業料免除にあてた。</p> <p>○保健管理センターと連携して, 被災した学生のメンタル面の支援(ケアサポート)体制を整備した。</p> <p>○学生寮明徳寮の寮費免除を実施。(6ヶ月免除3名, 12ヶ月免除3名, 免除額351千円)</p> <p>○学生後援会による見舞金支給を決定した。(9名270千円)。</p> <p>○東日本大震災調査・研究費補助事業を設け, 学内公募の結果6件(8650千円)を採択した後, 調査・研究を実施した。</p>
北海道	北見工業大学	<p>外国人留学生・研究生向けに, 大学ホームページ上で各国の駐日大使館情報を提供している。 http://www.kitami-it.ac.jp/public_relations/shinsai_index.html</p>
東北	弘前大学	<p>○弘前大学被ばく医療総合研究所が, 4月1日に「放射線を考える」というテーマで市民公開講座を開催し, 157名が参加した。 URL:http://www.hirosaki-u.ac.jp/houdou/shinsai.html</p> <p>○弘前大学保健学研究科が, 4月7日に「弘前大学被ばく状況調査チーム」派遣報告会を開催し, 学内関係者及び報道機関に公開した。</p> <p>○被ばく状況調査及び研究等の活動拠点として, 福島県福島市に弘前大学の拠点を設置(平成23年6月~平成24年1月)</p> <p>→上記拠点に代わる施設として, 連携協定を締結した福島県浪江町の復興支援活動実施のための施設を浪江町周辺に設置する予定。</p> <p>○弘前大学農学生命科学部が, 農地からの塩分及び放射性物質の除去について, 植物によるファイトレメディエーションを中心とした研究プロジェクトを立ち上げた。</p> <p>○弘前大学保健学研究科では, 「弘前大学東日本大震災対応研究プロジェクト」として, 福島第一原子力発電所からの核分裂生成物の環境への漏洩に伴う放射能汚染や放射線量値の評価, 解析を行い, 既存の計測手法に関する問題点を抽出してさらなる精度向上や迅速性の向上を図る等の研究に着手した。</p> <p>○連携協定を締結している福島県浪江町を中心とした地域の復興を目指した取り組みのため, 本学教職員8名がチェルノブイリ原子力発電所と関連施設を視察し, 専門家や現地住民との意見交換を行った。(ウクライナ:12月1日~12月6日)</p> <p>○東日本大震災で被災した本学学部入学志願者に対し, 経済的負担を軽減し進学機会の確保を図るため, 検定料を免除することとした。 (申請期限:3月下旬現時点での許可者数:103名)</p> <p>○弘前大学人文学部亀ヶ岡文化研究センターでは, 文化庁東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)への協力機関として, 被災アーカイブの緊急的な保存修復処置を行っている。現在, 文化庁より段ボール2箱分受領したほか, 岩手県野田村にて救済活動を実施し(1月20日), 5箱分の資料を救出, 脱塩・洗浄作業を開始した。</p> <p>○平成23年9月29日, 計画的避難区域とされている地域の課題に適切に対応するため, 福島県浪江町と連携に関する協定書を締結した。</p> <p>○平成23年7月, 岩手県教育委員会から岩手県内小中学校グラウンド土壌の核種分析依頼を受け分析を実施。同年8月に回答。</p> <p>○弘前大学保健学研究科では, 平成23年10月21日(金)に, 放射線の基礎知識, 福島県での支援活動などを地域住民に伝えるための市民公開講座「学んでみよう放射線」を開催した。平成24年2月3日(金)には, 「放射線の基礎知識」として, 放射線の人体への影響などについて市民講演会を行った。</p>
東北	岩手大学	<p>○教職員のボランティアを被災地に派遣し, 避難所の配食補助, 受付補助, 側溝のヘドロの掻き出し, 家屋清掃, 物資運搬等を実施。延べ261名が参加した。(4月29日~10月29日)</p> <p>○物資支援として, ICT機器(中古パソコン1102台等), 学用品(ノート・鉛筆等), 辞書(995冊), リサイクル自転車(21台)等を提供した。</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東北	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学災害復興新生研究機構の創設 ・放射線モニタリング関係 ・遺体検案（5月中旬まで実施） ・塩害調査 ・新たな津波対策の指導 ・ロボット活用による被害調査（原子炉建屋内の状況調査に投入）（6月まで実施） ・震災廃棄物（被災車両の現地調査、適正処理とリサイクル） ・震災情報の発信とアーカイブ化（東北大学の様々な分野の専門家が震災の実態を報告） ・臨床心理相談室 メンタル・ケア相談（宮城県教育委員会、仙台市教育委員会等の要請を受け、学校等における児童等のメンタル・ケアの相談、教職員・保護者に対する助言・援助を行う。） ・無料法律相談（本法科大学院の実務家教員（弁護士）が仙台弁護士会と連携し、震災関係について無料で法律相談を電話にて行っている。） ・被災博物館レスキュー活動（3月下旬まで実施） ・宮城県沿岸の漁場環境の共同調査 など
東北	宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ○震災に伴う子どもの心のケアについての研修会の実施（附属学校教員向け） ○震災復興、心のケア等に関するセミナーや講演会を16回実施（6月4日～現在） ○子どもや親、教師を対象とした心のケアに関する研修会等を各地で実施（5月26日～現在） ○構内の合宿施設を全面改修し、研修・合宿施設としてリニューアルし、学外のボランティア学生等が最大50～60人宿泊できるようにした。
東北	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> ○秋田県へ大気中の放射線量を測定する機器（ガンマ線シンチレーションサーベイメータ）の貸し出し。 ○秋田県からの依頼による放射性物質測定について支援。秋田県の測定機器が障害で測定できない場合、検体数が多い場合などに秋田大学で測定を行った（8月7日～9月16日）。それ以降も依頼があった場合に支援出来る体制をとっている。 ○避難児童・生徒に対する学生ボランティア派遣の用意があることを秋田県教育委員会に申し出た。 ○附属学校園の養護教諭4名を被災地の学校へ派遣し、児童生徒、教職員に対し「心のケア」や保健室等の衛生管理について専門性を活かした支援を行った（秋田県教育委員会からの依頼による）。 ○原子力災害対策本部から要請があり、放射線のスクリーニングのため福島県へ放射線技師等を延べ9名派遣（5月21日～23日、5月24～28日、6月13～16日、17～20日、20～23日、27～30日、30日～7月3日、9～11日、8月7～10日）。 ○被災者の経済負担を軽減し、受験生の進学機会の確保を図るために、平成24年度学部入試に係る検定料免除の特別措置を実施。
東北	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアを希望する教職員に対して、社会福祉協議会のボランティア活動保険への加入にかかる費用を大学が全額負担している。 ○新潟大学が支援した灯油について、新潟大学とのリレーによる運搬を実施した。 ○被災の影響により、アパート等への入居に遅延が生じている、または退居後に荷物を運ぶことができない学生に対して、一時的に荷物を保管する場所として体育館を一部開放した。 ○被災の影響により、引っ越し等で生じた粗大ゴミの処分が困難な学生から粗大ゴミを回収し、大学が代わりに処分、または再利用が可能なものについては学生主催のバザーに提供した。 ○山形市総合スポーツセンターにおいて教員(理学部)、職員、SCITAセンター学生スタッフ及び有志のボランティアにより被災した子供達向けの実験教室を実施した。(計6回、各回20名弱) ○山形県からの依頼により、水道水・大気中の放射線量の測定を行っている。 ○山形県栄養士会から栄養指導等の要請を受け、教員を避難所に派遣した。 ○山形県臨床心理士会から心理的支援等の要請を受け、心理学担当教員を避難所に派遣した。 ○文部科学省に対し、空間放射線量率データを提供（継続中） ○余震に備えるとともに、エネルギー消費を極限まで低下させるために、3月27日（日）まで建物の閉鎖及び施設の使用を停止し、電気・重油・ガスを含めて3000世帯程度のエネルギー節約に貢献した。 ○学部内に向けて、不要な照明を落とす等の節電を呼びかけている。 ○入社式や内定者懇談会への出席、就職活動、実家への帰省のために関東方面への移動を希望する学生・教職員を対象として「工学部」～「JR那須塩原駅」間の臨時バスを3月24日(木)～4月13日(水)まで運行した。 ○ドイツ政府からの依頼に基づき放射線測定器を貸し出した（5月上旬） ○山形県知事からの依頼により東日本復興支援県会議に委員を派遣した（小山副学長） ○内閣府参与、山形県副知事からの依頼に基づき復興支援案をまとめ提言した（教員参加） ○米沢市内への原発避難住民の受け入れを支援するために民間ボランティア組織を立ち上げ、行政を側面から支援した（教員コーディネーター） ○「みんなの日常の10%をあつめて、＜新しい東北＞を生きるエネルギーに！」をコンセプトとする「スマイル・トレード10%」キャンペーンを開始した。

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東北	山形大学	<p>○北京林業大学（中国協定校）において震災不安を除去するための学校説明会を開催</p> <p>○中国の学術振興会、日本語学校において山形県の安全説明会を開催</p> <p>○基盤教育科目「実践的キャリア教育学」の一環として、被災地に不足する生野菜を被災地に届けるため、山形市内の農場にて野菜を有機栽培で育てるボランティアや、山形県内観光地のお祭りにおける義援金の募集活動等を行った。これらの活動には、のべ合計208名（うち山大学生203名）が参加した。</p> <p>○大学コンソーシアムやまがたの活動拠点「ゆうキャンパス・ステーション」を被災者の休憩所・情報収集の場として開放（3月15日～4月30日）</p> <p>○郡山市ふれあい科学館において、教員(理学部)、職員、SCITAセンター学生スタッフにより被災した子供達向けの実験教室を下記日程につき実施。 平成23年8月15日 10:00～16:00 300名</p> <p>○イオン石巻において、教員(理学部、基盤教育院)、職員、SCITAセンター学生スタッフ、山形県庁職員、山形県立博物館職員、鶴岡工業高等専門学校教員、NPO小さな天文学者の会会員、東北文教大学教員及び学生、仙台市科学館職員、東北薬科大学教員及び学生、東北大学女性研究者育成支援推進室サイエンス・エンジェル、株式会社ナリカ及び有志のボランティアにより被災した子供達向けの実験教室を下記日程につき実施。 平成23年9月25日 10:00～16:00 5400名</p> <p>○スポーツアリーナそうまにおいて、教員(理学部)、職員、SCITAセンター学生スタッフ及び有志のボランティアにより被災した子供達向けの実験教室を下記日程につき実施。平成24年2月18日 13:00～16:00</p> <p>○教員(人文学部・基盤教育院)及び学生ボランティアにより、津波被害を受けた博物館資料(書籍)のクリーニング作業を実施。週一回不定期開催。 次年度以降も継続。</p>
東北	福島大学	<p>○「福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト」による調査研究、地域貢献。 http://www.fukushima-u.ac.jp/press/H23/pdf/13_01.pdf</p> <p>○震災に伴う原発事故への対応として、放射線測定チームによる測定とその結果の公開。</p> <p>○福島大学災害復興研究所による講演会・シンポジウム・研究会の開催、仮設住宅を視察し、災害復興支援に協力。 http://fsl-fukushima-u.jimdo.com/</p> <p>○被災自治体への復興支援ニーズ聞き取り調査の実施。</p> <p>○9月に双葉八町村(広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村)の被災者を対象に災害復興実態調査を実施</p> <p>○1月17日に双葉八町村と東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故からの復旧・復興に向けた連携協定を締結</p> <p>○福島県内の教育長や校長会・PTA連合会等と共に「大震災後の福島県の教育復興を進める会」を設立し、福島県の教育復興と学校教員の確保を求める陳情書を県知事等関係者へ提出(11/21)。</p> <p>○福島県内の小中学校に対して「震災後の学校状況調査アンケート」を実施し、結果を報告。</p> <p>○教育復興シンポジウム「福島県の教育復興へ向けて～福島県の未来を支える子ども達のために～(12/18)」を開催。</p> <p>○大学院地域政策科学研究科東京サテライト「政策課題プログラム(災害復興)」の開設記念フォーラム(2/6)において、ノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・セン教授の講演会(演題:東日本大震災からの復興一人間の安全保障をもとめて)を開催。 http://fsl-fukushima-u.jimdo.com/ 福島大学大学院東京サテライト記念フォーラム/</p>
関東・甲信越	茨城大学	<p>○被災地である高萩市において、復興支援イベントであるNHKとの共同企画「ハルカとミチカ」～最先端と身近な機材で触れる宇宙～を開催した。学生ボランティア102名が、会場設営から、ステージ出演、体験ブース開催など、市民2000名が参加したイベントを支えた。学生実行委員会が募集した義援金を北茨城市・高萩市・日立市に寄付</p> <p>○福島県での一時帰宅者に対するスクリーニングの応援として教員6名を延べ14日間派遣</p> <p>○産学官イノベーション創成機構では、震災によって新たに発生するニーズ・産業を展望し本学の人材、研究シーズを整理して、新産業を中長期的に育成するため「東日本大震災対応プロジェクト」を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 震災対応企業訪問: 45件 2) 震災対応技術相談: 43件 3) 茨城県及び県内支援機関等との交流会: 7回 4) 震災対応共同研究実施: 13件 5) 震災対応競争的外部資金獲得支援 <p>○大震災・放射能汚染の復興と再生に向けた調査・研究・地域貢献に関する支援事業を推進するため「茨城大学大震災・放射能汚染復興支援会議」を設置し、運営機関である復興支援会議運営委員会が活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興に向けて20チームが調査研究を実施 ・放射能災害からの復興に向けて17チームが調査研究を実施 <p>○茨城大学社会連携事業会において義援金を募集し、同事業会からの拠出とあわせて500万円を茨城県に寄付(6月3日)</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
関東・甲信越	筑波大学	<p>○幼稚園・保育園・小学校・中学校教員を対象にして、重点公開講座「東日本大震災におけるこころのケアについて」を6月7日に開催した。(無料)</p> <p>○筑波大学東日本大震災復興支援プログラムとして救急・災害医療講演会「原発事故に対する緊急被災者医療班の立ち上げ及びドクターヘリの問題点」を9月2日(金)に実施</p> <p>○市民講座「基礎からわかる地震・津波・放射能～よく知り正しく怖がる～」を7月10日(日)に開催し、中高生を含む一般市民を対象に正しい知識とリスクの考え方を理解できるようにわかりやすく解説した。</p> <p>○重点公開講座「放射線の科学」(放射線の性質と生体影響、他4講義)を9月17日(土)から5回開催し、一般市民を対象に放射能、放射線に関する正しい知識を得て、そのリスクを正當に判断できるようにわかりやすく解説した。(無料)</p> <p>○復興・再生に向けた最先端の研究を発信するため、平成24年1月28日に、第2回筑波大学研究成果発表フォーラム2012を東京キャンパス文京校舎で行った。</p> <p>○筑波大学教育開発国際協力センターとAPECによる国際シンポジウム「自然災害における日本の役割」を平成24年2月15日開催した。そして、域内での共通した防災教育のための教科書作りが開始された。</p> <p>○筑波大学東日本大震災復興支援プログラムとして「茨城災害医療フォーラム」を平成24年3月19日(月)日立市で開催予定。</p> <p>○つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)活動として、「筑波大学附属病院 東日本大震災記録集」を平成24年3月末に発刊予定。</p> <p>○筑波大学アイソトープ総合センターによる放射線量測定結果について、筑波大学HPにより情報の提供・公開を行っている。</p> <p>○つくば市における放射線量の測定や放射線に関する市の方針の策定のために専門家を派遣している。</p> <p>○放射線の測定地が比較的高い取手市は、本学アイソトープ総合センター長の助言のもと、市内5か所の後援をモデルに、除染検証作業を実施した。</p> <p>○本学アイソトープ総合センター長が、市民の不安解消のために土浦市が作成した市民向け放射能の手引きの作成にあたり、監修を務めた。</p> <p>○IAEAと本学が協力し、日本における放射線測定値の正當性を確固たるものとするため、日本を代表する21の機関がプロジェクトに参加した環境物質の放射性核種測定技能試験プロジェクトが開始された。</p> <p>○被災地の海洋生物学研究者にセンター施設の研究環境を提供(下田臨海実験センター)【8月まで実施】</p> <p>○8月9日から11日、原発事故のために外で遊べない福島県いわき市の子供たち34人を筑波大学に招待し、「遊びにおいでよ サマーキャンプinつくば」を実施した。</p> <p>○文部科学省「子どもの学び支援ポータルサイト」に登録し、被災児童・生徒等が必要としている支援に対応するようにした。</p> <p>○高大連携による出前講義の実施：高大連携の一環として、被災地に位置する高等学校(11校)における本学教員の出前講義を実施した。(平成23年12月まで実施)</p> <p>○「東日本大震災復興・再生支援プログラム」を立ち上げ、学内公募し、合計26プログラムを採択し、教職員・学生の復興支援活動をサポートしている。</p> <p>http://www.tsukuba.ac.jp/disaster0311/supportprogram.pdf</p> <p>○本学の復興支援活動を全学的かつ組織的に取り組む体制を整備し、支援活動の効果的かつ円滑な実施を図ることを目的とし、「復興・再生支援ネットワーク」を立ち上げた。</p> <p>○東日本大震災に校舎がより崩壊し、現在プレハブ校舎にて授業を行っている筑波大学近隣の常総市立石下西中学校の校舎にて生徒の心のケアにあたっている(2012年2月3日～3月14日)。</p> <p>○真壁にて震災による被害を受けた家屋等にかけてあるブルーシートを目立ちにくい10YRシートにかえる活動。</p> <p>○真壁にて取り壊し意向のあった登録文化財や空き家登録文化財の保存活用方策の検討。</p> <p>○いわき市、会津若松市にて応急仮設住宅の住環境(温熱環境)調査。</p> <p>○芸術学美術史コースと美術史領域において発刊している『筑波大学芸術学美術史学会通信No.9』に、増淵鏡子氏(福島県立美術館学芸員)による投稿原稿短文を依頼。内容は震災復興に向けての福島県立美術館における取り組みについて。</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
関東・甲信越	宇都宮大学	<p>○福島大学から馬の避難として、本学馬術部が受け入れた。それに伴い、福島大学の馬術部学生に本学学生寮を1ヶ月間、無償で貸与した。</p> <p>○本学の就職支援システムの利用期間を卒業・修了後1年間から3年間に延長した。</p> <p>○被災された大学等に所属する学生及び教職員への附属図書館の利用サービス提供 http://www.lib.utsunomiya-u.ac.jp/</p> <p>○県内企業が製造した工業製品の輸出にあたっての放射線量測定を行った。 (サーベイメータの不足など県の体制が整わなかった時期に相談(3企業)と製品の放射線量測定(1企業)を行った。)</p> <p>○放射線に関する講演を13回行った。(バイオサイエンス教育研究センター所属教員)</p> <p>○県農政部と共同で県内農耕地の放射線量を測定した。</p> <p>○県農政部と宇都宮大学農学部が共同で「放射性物質対策農業技術委員会」を立ち上げ、県内農耕地の放射性物質の対策の元となる「放射性物質に関する農業技術対策指針」の策定に協力した。</p> <p>○学校敷地内放射線量測定プロジェクトを実施し、栃木県北部の小中学校9校で測定と除染作業を行った。</p> <p>○6月19日に被災地の障害児・者支援のための映画チャリティ上映会を開催。(協力・教育学部社会福祉ゼミ、参加者約80名) http://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/index.php?id=282</p> <p>○被災地の宇都宮大学教育学部附属学校の放射線量調査を8月31日から開始した。</p> <p>○8月20日～8月24日に福島県の保育所・児童養護施設等の聞き取り調査を行い、震災時の対応及びその後の対応ニーズを調査した。</p> <p>○「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」を有志の教員と学生が立ち上げ、東京外国語大学、群馬大学、茨城大学等の教員と連携しながら、福島原子力発電事故後、放射能汚染による健康被害の不安を抱えて生活・避難している乳幼児家族・妊産婦さんのニーズを確認し、希望する支援のコーディネートを行っている。その他、避難中の母親達が顔を合わせて相談し合える場として「茶会」を催すなどの活動を行っている。また7月から9月にかけて、福島に拠点をおく「うつくしまNPOネットワーク」と共同でのアンケート調査の実施、10月には福島出身の家族を対象としたちびっ子キャンプの開催、2012年1月には「とちぎ暮らし応援会避難者交流集会」の相談窓口提供等を行った。さらに2011年の7月と2012年2月にはプロジェクトの報告会を開催し、活動状況を広く一般に周知することにも努めた。</p> <p>○国際学部において、ボランティア活動(当面は東日本大震災被災地支援活動のみとする。)に参加する学生の支援を目的とした「国際学部同窓会学生ボランティア支援ファンド」を創設し、被災地におけるボランティア活動に必要な経費を支援した。</p> <p>○「震災と児童福祉施設」調査研究チームを立ち上げ、9月以降、栃木県内の保育関係機関(行政等)や保育所を訪問し、震災への対応やその後の保育内容への影響について調査している。(現在、続行中)</p> <p>○23年11月から12月にかけて震災後の対応について宇都宮市の全保育所(未認可、事業所内を含む)に対してアンケート調査を実施した。</p> <p>○24年1月19日、「震災と児童福祉施設」調査研究チームとして宇都宮市保育所園長研修会「保育所における震災時の対応～東日本大震災を通して」に講師として協力した。</p> <p>○24.2.19「3.11その時保育は」と題して震災時の保育所の対応について講演会を開催した。(講師は天野珠路日本女子体育大学准教授)</p> <p>○津 漆の芸術祭 2011～東北へのエールへのアート作品の提案「東北のものけ“面”プロジェクト」2011年4月より漆による作品にとりかかり、会津若松・喜多方への3回にわたる訪問を経て完成させ、10月1日(土)～11月23日(水)福島県会津若松市末廣酒造 嘉永蔵にて展示を行なった。プロジェクト URL http://www.aizu-artfest.gr.fks.ed.jp/yell/sakuhin/O_a/O7_utsunomiya.pdf</p> <p>○10月26日に本学UUプラザにおいて学生ボランティア活動報告会を実施した。(参加者約80名) http://www.utsunomiya-u.ac.jp//topics/index.php?id=399</p> <p>○平成24年度においても、引き続き入学料免除・徴収猶予及び授業料免除を実施することを公表した。</p> <p>○3月1日～31日に栃木県内各地で3.11の記憶を語り合い、語り継ぐ振り返りを行う「東日本大震災ワークショップキャンペーン」を実施することとした。 http://www.utsunomiya-u.ac.jp/topics/index.php?id=439</p> <p>○平石地区まちづくり協議会の平石地区放射線量マップ作りに協力した。</p> <p>○附属図書館において11月1日から12月27日まで『「3.11後」の今、地震の歴史と向き合う』と題し、所蔵資料を調査し解説をまとめ上げ、復興支援の一環として企画展を開催した。 http://www.lib.utsunomiya-u.ac.jp/tenjikai2011.html</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
関東・甲信越	群馬大学	<p>○被災された外国人住民に対する支援活動等を行うための組織「災害時多言語支援センター茨城」に対して教育学部の助教1名を派遣</p> <p>○平成23年3月16日より群馬県桐生地区の住民からの要望に応じて、桐生タイムス社と連携し、工学部にて測定した放射線量のデータを桐生タイムス紙面に掲載。また、文部科学省高等教育企画課からの空間放射線量率調査依頼に基づき、平成23年3月28日より12月28日までデータを提供中。さらに群馬県環境森林部環境保全課からの要請により、群馬県にデータ提供し、平成23年4月1日より群馬県ホームページに掲載。</p> <p>URL : http://www.pref.gunma.jp/05/e0900020.html</p> <p>URL : http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/05/09/1305855_050919u.pdf</p> <p>○釜石市教育委員会からの協力要請に応じて、被災した釜石市の児童・生徒への進学・就学支援要請のホームページを開設</p> <p>URL : http://www.ce.gunma-u.ac.jp/bousai/index.html</p> <p>○これまでに津波防災教育を実施してきた地域の被害状況や避難実態について現地調査結果の速報を、工学研究科広域首都圏防災研究センターホームページにて公開</p> <p>URL : http://www.ce.gunma-u.ac.jp/bousai/index.html</p> <p>○留学生向け震災関連の情報提供ホームページを開設</p> <p>URL : http://cier.aramaki.gunma-u.ac.jp/page2/info.html</p> <p>○校庭における空間放射線量測定の実務の技術的指導のため、桐生市内小学校・中学校・幼稚園に工学部の准教授1名を派遣（6月2日）</p> <p>○文部科学省が実施した福島県下約2,200箇所の土壌及び空間の放射線量の調査に工学研究科教授1名（6月12日～15日）、重粒子線医学研究センター研究員1名（6月26日～30日）が参加した。</p> <p>○福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト【群馬】として、福島から避難し、群馬県内で生活している乳幼児や妊産婦の家庭を支援</p> <p>http://www.gunma-u.ac.jp/sb/sb.cgi?eid=268</p> <p>・社会情報学部において、放射線と子ども・私たちの生活についての講演会及びワークショップを開催（12月6日）</p> <p>○「県内の学校園に転校してきた児童生徒の学校園における居場所づくりについての学校支援」を目的として、群馬ピア・サポート研究会との共催で、「心のケア」についての研修会を開催（10月29日）</p> <p>http://www.gunma-u.ac.jp/sb/sb.cgi?eid=282</p> <p>○桐生市と地域の自治会が主催する「まちなかサロン」の市民を対象とした放射線に関する講演会において、工学部教授が講演（平成24年1月23日）</p>
関東・甲信越	埼玉大学	<p>○本学被災学生に対し、授業料免除の再募集を実施（3月16日）</p> <p>http://www.saitama-u.ac.jp/announce/2011-0316-1720-1.html</p> <p>○本学被災学生のための専用相談窓口の設置（3月25日）</p> <p>http://www.saitama-u.ac.jp/announce/2011-0325-1453-2.html</p> <p>○本学被災学生を対象に「埼玉大学東日本大震災緊急支援奨学金」を創設（4月6日）</p> <p>http://www.saitama-u.ac.jp/announce/2011-0406-1830-1.html</p> <p>○本学被災学生等（卒業生含む）に対し、本学の宿泊施設を提供</p> <p>○被災地に対し、学生サークルがリサイクルした自転車40台を寄贈した。（4月5日）</p> <p>○被災地に対し、学生サークルがリサイクルした自転車27台を寄贈した。（5月21日）</p> <p>○被災地に対し、学生サークルがリサイクルした自転車46台を寄贈した。（5月28日）</p> <p>○災害救助法の適用範囲以外で、震災等による自主避難等で被害を受けた学生、被災救助法の適用範囲で被害を受けたが、被災証明が受けられなかった学生及び直接の被害は受けていないが風評被害等の影響により間接的に被害を受けた学生で、就学に困難を来した165名に対して、免除枠を拡大し授業料免除を実施した。</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
関東・甲信越	千葉大学	<p>○被災学生への緊急奨学金として最大10万円を1年間無利子で貸与する制度を用意しているが、現時点で希望者はいない。</p> <p>○被災学生への経済的支援として、給付型支援金（1人30万円）を用意し、19名に支給した。また、追加募集を実施している。</p> <p>○本学の被災学生に対し無償住居提供の申し出のあった住居を紹介し、2名が入居した。</p> <p>○文部科学省の「東日本大震災 子ども学び支援ポータルサイト」による支援（教育学部附属学校）</p> <p>4/14 軟式野球用バット10本（宮城県亘理郡亘理町立荒浜中学校）</p> <p>5/6 ホイッスル8個（福島県立浪江高校）</p> <p>5/11 A4フラットファイル500冊（福島県立富岡高校）</p> <p>5/23 サッカーボール10個、フットサルボール10個、ラインカー3個（宮城県東松島市立大曲小学校）</p> <p>5/24 幼児用椅子31個（みやぎ・わらすっこプロジェクト）</p> <p>6/17 藍染Tシャツ38枚（岩手県岩泉町立小本中学校）</p> <p>12/1 パイプ椅子50脚（宮城県石巻市立鹿又小学校）</p> <p>12/1 タンバリン10個、カスタネット15個、マラカス8個、ブロック2組、木製電車・レール1組（宮城県立気仙沼支援学校）</p> <p>12/9 床上積み木12組、中型箱積み木3組、小型箱積み木1組（いわき・さくらんぼ保育園（福島県いわき市））</p> <p>12/9 幼児用口ッカー9個、靴箱7個、幼児用机6個（学校法人あしのみ学園草の芽星谷幼稚園（宮城県気仙沼市））</p> <p>○震災当日の帰宅困難者（市民等）への対応 （西千葉キャンパス）西千葉駅周辺で帰宅困難となった市民約90名に大ホールを開放 （松戸キャンパス）松戸駅周辺で帰宅困難となった市民7名に対して学生用集会場の一部を開放</p> <p>○文部科学省の要請により空間放射線量率調査を実施し、文部科学省へ報告。</p> <p>○応用物理学会への放射線線量計の貸与 NaIシンチレーションサーバイメータ 3台（4/15～12/31） ポケットサーバイメータ 10台（4/15～12/31）</p> <p>○放射線測定作業（6/3～6/7）【福島県南相馬市】 原子核実験研究者の組織「原子核懇話会」の呼びかけに応じて、福島県内における放射線測定作業に理学研究科の教員が5名が参加。</p> <p>○放射線に関する講演会の実施 4月27日、学内けやき会館大ホールを会場に、放射線に関する講演会を教職員、学生及び市民を対象に実施。</p> <p>○環境ISO学生委員会が中心となり、10代から20代女性用を中心とした服や靴を集め、ダンボール39箱分を陸前高田第一中学校に送付。現地に帰省していた環境ISO学生委員会メンバーがその配布を行った。</p> <p>○教育学部附属幼稚園の教諭が避難所に絵本コーナーを設置・整理。また、岩手県教育委員会職員や地元NPOと連携し、避難所や子育て支援施設で子どもたちへ絵本の読み聞かせを行った。</p> <p>○小型無人ヘリコプターを利用した被災地空撮（5/2～5）【岩手県～宮城県】 被災地復興の定点観測を視野に入れた実験を実施</p> <p>○環境ISO学生委員会により学内放置自転車を整備し南三陸町に50台寄贈。</p> <p>○研修の実施 （独）放射線医学総合研究所の協力の下、福島第一原発救急医療室へ派遣予定の看護師に対して、放射線医療に関する研修会を実施した。 12月22日（木）9:20～16:40 11名参加（他大学含む）</p>
東京	東京大学	<p>○教育・研究を活かした救援・復興支援活動 教員がそれぞれの研究を活かした救援・復興支援活動プロジェクトを展開（27部局から84のプロジェクトが活動中） http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/project_list.html</p> <p>○救援・復興支援室の設置（平成23年4月11日） http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/index_j.html</p> <p>○被災地で救援・復興支援活動を行う東大構成員を支援するため、岩手県に救援・復興支援室遠野分室、大槌連絡所（平成23年5月13日）及び遠野東大センター（同7月25日）を開設。</p> <p>○被災した学校建築に対して復旧に関する技術的支援、指導（平成23年3月～）（生産技術研究所）</p> <p>○津波被害図と被災地マップの公開（生産技術研究所） http://stlab.iis.u-tokyo.ac.jp/eq_data/</p> <p>○Google Earth上で利用可能な航空写真と浸水域の判読結果を公開（生産技術研究所）</p> <p>○被害写真の収集によって被害の全体像を把握するシステムを開発、実施（生産技術研究所）</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東京	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> ○宮城県公立学校等の応急危険度判定のため、宮城県へ職員（被災文教施設応急危険度判定士）を派遣（4月18日～22日） ○原子力災害対策特別措置法に基づく福島県警戒区域への住民の一時帰宅に伴うスクリーニングへの協力のため、福島県へ教員（放射線取扱主任者）及び技術専門職員を派遣（6月3日～6日、6月5日～6日、6月27日～29日、7月14日～17日、8月1日～4日、8月9日～12日） ○福島第一原子力発電所事故に伴い放出された放射線物質の分布状況等に関する緊急調査研究のため、福島県へ教員（放射線取扱主任者）及び技術専門職員を派遣（6月12～13日、6月13日～14日）
東京	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構奨学金の緊急採用・応急採用制度を、被災学生のうち、説明や申請要領を希望する者には説明・資料配布をして対応。学芸むさしの奨学金（緊急支援）については、入学金・授業料の免除と合わせて4月末から被災学生と学生委員会委員が面接して、被災状況に応じた学芸むさしの奨学金の給付を予定。なお、財源となる寄附金として、学内教職員から学芸むさしの奨学金のための寄附を募った。 ・被災地出身の新入生の学生寮入寮選考の配慮等。被災在学生の寄宿料免除等。 ・三菱商事緊急支援奨学金（東日本大震災）給付（1年間月額10万円）において、1大学2名の推薦枠を先方と交渉し、23年度は12名の採用を得た。また、24年度は5名の継続給付が決定した。 ・大学院博士課程の学生が、岩手県宮古市、大船渡、釜石周辺において、震災地域における障害児の教育実態（特別支援学校の被災状況含む）と発達支援に関する現地調査に従事 <p>入学手続者に対して弾力的な取扱いを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期日程追試を3月17日に、後期日程再度の追試を4月5日に行った。 ・「多文化児童生徒に対するメンタルヘルスケア」及び「多文化児童生徒を指導する教員に対するメンタルヘルスケア」の体制を整備したが、利用者はなかった。 ・東北関東大震災に関わって子どものこころのケアを行う学校の先生のための電子メール相談Webサイト「先生のためのメール相談」を開設。 ・宮城県石巻市内の仮設住宅集会所で、子供の放課後を支援するボランティアに、留学生センターから留学生9人（教員研修留学生7名、研究生1名、日本語日本文化研修生1名）と引率教員1名が参加。他に、石巻市内の小中学校で児童の交流会や、図書の整理や支援物資の仕分けを行った。（24年2月12日～18日） <ul style="list-style-type: none"> ・大学教員による「先生おでんせプロジェクト（先生おでんせプロジェクト実行委員会委員）」：岩手県教育委員会共催予定 東日本大震災発災直後から、児童生徒の避難、避難所運営、学校再開に尽力するなど休みなく努力いただいている被災地岩手の小中学校、高等学校の先生方を東京に招き、被災地を離れリフレッシュして研修していただく機会を提供するプログラム（事業費用は、企業、個人の協賛による）。 ・大学教員による東日本大震災で楽器を失った学校に中古の楽器や楽譜を贈るプロジェクト「Wind Band for Green」活動を実施した。 ・附属国際中等教育学校生徒がフリーマーケットによる義援金集めと募金を行った。 ・福島県相馬市から市内の児童生徒の学習支援について協力要請があり、検討を行っている。
東京	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省からの協力要請に基づき、空間放射線量調査を3月30日以降、毎日実施した。（8月5日まで実施） なお、8月5日以降の調査については、文部科学省からの依頼により週1回（毎週水曜日）の測定を実施した。（12月28日の測定をもって終了） ○文部科学省からの協力要請に基づき、学校建築物の応急危険度判定のため職員1名を4月13日～17日まで被災地に派遣した。 ○文部科学省からの協力要請に基づき、原子力発電所の事故対応のため教員1名を文部科学省に派遣した。（7月末日まで実施） ○震災発生後、学内に「東日本大震災対策本部（本部長：学長）及び復興支援室」を設置し、学生・被災者等への支援・対応等を行う体制を整備した。 ○学生・被災者等への支援・対応策等の情報の一元化を図るため、専用HPを開設し、必要な情報の発信に努めている。 ○文部科学省からの協力要請に基づき、一時帰宅者に対する放射線スクリーニング作業のため、7月と8月にそれぞれ1回ずつ職員1名を福島県に派遣した。

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東京	東京藝術大学	<p>○教員有志が自身の作品や著書を持ち寄り、「東京藝大教員による被災地復興支援・文化財救援 作品展」を開催（6月1日～7月10日）。期間中の作品の売上金は、被災地域の文化財の救援と修理及び保存の支援金として、公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団へ寄附。</p> <p>秋には同展第2弾を開催（10月4日～10日）。期間中の作品の売上金は第1弾と同様に寄付した。</p> <p>○東京藝術大学が郵船クルーズ（株）に協力する形で、大型客船「飛鳥Ⅱ」の岩手県大船渡市寄港に合わせ、市民に対し、復興芸術支援を行った。（7月27日・28日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員、学生により、県立大船渡高校の生徒へ絵画教室実施。 ・教員、学生による演奏会の実施（船内ステージ）。 <p>○国立大学協会へ申請した、震災復興・日本再生支援事業で、事業名「日本一美しい漁村」をめざし、石巻市雄勝の地区特性を活かした復興住宅モデルづくり等事業」が採択され、復興に向けて「石巻市雄勝町の住民による復興まちづくり協議会」に定期的に参加し、協議会を支援している（建築科・准教授）</p> <p>○東日本大震災後、5月から開始された文化庁・日本建築学会による文化財ドクター派遣事業に参加し、栃木県の文化財建造物を分担した。5月～10月に計5回の被害状況調査を実施、9月～12月に計3回の復旧の現地指導を行った。引き続き、現在も文化財ドクターとして、災害復旧修理の指導を行っている。（文化財保存修復建造物研究室）</p> <p>○茨城大学六角堂 宝珠復元研究（茨城大学からの受託） （平成23年11月～平成24年12月）</p> <p>東日本大震災の津波によって、明治38年に岡倉天心が建設した六角堂は、津波により土台だけ残して流失するという甚大な被害を受けた。海中調査の結果、建物頂部の宝珠の破片を複数発見した。これらの破片から3Dデジタル技術で形状を復元し再建に協力する。</p> <p>研究内容としては、破片の3D計測を行い、そのデータを基に当初の形状を復元し、実際に宝珠を復元するに当たって、必要な立体資料を制作する。また3Dデータを応用し展示用のための宝珠のレプリカも制作する。（文化財保存修復彫刻研究室）</p> <p>○木造地藏菩薩立像制作～鎮魂の「おやこ地藏尊」制作～ （長野県 善光寺様より受託） （平成23年12月～平成24年3月）</p> <p>長野県善光寺による東日本大震災被災者追悼事業の一環として、地藏菩薩立像を制作することを目的とする。</p> <p>かつて陸前高田に生育していた松材（津波により倒木となってガレキとなっていたもの。現在は地元材木店・村上製材所の有志により提供）を用いて地藏菩薩立像4軀制作したのち、東日本大震災被災者1周年（平成24年3月11日）に陸前高田・曹洞宗海岸山普門寺へ3軀、善光寺へ1軀奉納する。（文化財保存修復彫刻研究室）</p> <p>○浸水した石巻文化市民センター所蔵の油彩画作品32点を受け入れ、応急処置を現在実施している。 （文化財保存修復油画研究室）</p> <p>○共生パーク『仮設住宅に一枚の絵を』プロジェクト</p> <p>知的障害障害児（者）、東京芸術大学、武蔵野美術大学の学生のコラボレーションの展示。1これらの作品を岩手県一関市に展示し、仮設住宅にお住まいの被災者に無料で作品を持って行き、そして好きな絵があれば、仮設住宅の自分の部屋の中に飾ってもらう。（文化財保存修復日本画研究室）</p> <p>○被爆した書類の取扱い方法を寄稿（2011/04/28 http://www.hozon.co.jp/hobo/category/disaster_radiation.html）（文化財保存科学研究室）</p> <p>○海水で被災した紙資料の救助のために必要な洗浄の効果を実際に検討し、現状の方法で問題無いことを明らかにし、その結果を奈良文化財研究所の研究集会（2011年12月）などで公表した。（文化財保存科学研究室）</p> <p>李 壘、稲葉政満、久利 元昭 海水で被災した紙資料の洗浄と湿熱劣化試験 保存科学研究集会2011「被災文化財のレスキュー -保存科学の果たすべき役割と課題-（奈良、2011）」</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東京	東京藝術大学	<p>○せんだいメディアテークが開設した「3がつ11にちをわすれないためにセンター」と協力し、大学院映像研究科学生で構成する複数の撮影チームを継続的に派遣して震災復興の記録映像を制作し、震災復興アーカイブ作成を支援している。その成果は『なみのおと』としてまとめられ、10月の山形国際ドキュメンタリー映画祭2011で公開され、その後、被災地での上映会や映画祭など、各地で順次上映されている。記録映像制作は、今後も複数年にわたり継続する予定。（7月から継続中）</p> <p>○「被災地美術館応援企画」 「今、美術の力で―被災地美術館所蔵作品から―」（8月2日～21日） 被災地美術館の所蔵品から、今回の震災およびかつての震災や原発事故に関連する作品や、復興を支えるような表現をもった地元ゆかりの作家による作品などを選抜し、一つの会場に結集することで、厳しい現状を乗り越えるエネルギーとしたとの願いから本展を企画した。 各館の復興へ向けた取り組みは多様であり、今後の道のりも様々ですが、この度集結した作品には、困難に立ち向かっている方々の心に寄り添い、励ましと勇気とを与えてくれる力が満ちあふれています。それはまさしく「美術の力」というべきものだと思います。</p> <p>被災地域の美術館の現状を多くの方々にも共有してもらおう機会となるとともに、各館には復興を支えて行くであろう素晴らしい作品が所蔵されていることを知っていただける好機ともなるでしょう。</p> <p>○チャリティーコンサート 「故郷」（ふるさと）～被災地出身演奏家の祈りに応えて～（5月20日） 本年4月3日に行われたフランスのボーヴェ大聖堂にてチャリティーコンサートのリハーサル時に「難民を助ける会」等の関係者が集まり、本学教授から、震災被災者のために音楽を通じた復興支援を行いたい旨を伝えたことがきっかけとなる。宮城県石巻市出身、東京藝術大学音楽学部卒で、現在東京フィルハーモニー交響楽団のトランペット奏者の呼びかけとし、「故郷」（ふるさと）チャリティーコンサートを開催した。</p> <p>ウインドオーケストラ（吹奏楽団）は、今回の趣旨に賛同した被災地出身等の演奏家75名、合唱20名、制作スタッフ等が参加、そのほとんどが東京藝術大学関係者やOB等で構成されている。 ・津波で楽器を全て流された石巻市の小中高等学校へ募金および寄附金を原資として楽器を寄贈。</p> <p>○被災地支援コンサート（音楽学部学生） 4月25日（台東区生涯学習センター）及び5月19日（JR上野駅ガレリア）に管楽アンサンブルの演奏会を行い、義援金を募った。</p> <p>○Save Tohoku in 松戸（音楽学部教員、学生） 河川敷やギャラリー等でコンサートやトークイベントを行い、支援物資の寄付を募った。NPO法人や東北大学と連携して実施。</p> <p>○被災地復興支援コンサート（音楽学部教員） 9月6日、7日に石巻市立大川中学校、鹿妻小学校、木の屋石巻水産事務所で開催された、心の癒しを必要とする被災者向けのコンサートに音楽学部教員が出演協力。</p> <p>○ピアノ寄贈（音楽学部） 釜石市の中学校及び合唱団に篤志団体の協力を得て音楽学部所蔵のピアノ計2台を寄贈した。</p>
東京	東京工業大学	<p>○組織的かつ集中的に震災に対処するために設置した東日本大震災対策本部の下に放射線対策室を設置し放射線に関する基礎知識の説明会を学内向けに開催するとともに、一般の方が参加できる講演会も開催した。</p> <p>○文部科学省からの求めに応じ放射線計測に協力している他、大学としても放射線の計測を行い、地元自治体へ提供、HP上で公開している。</p> <p>○OCIC（キャンパス・イノベーション・センター）の一部居室を被災8大学に対しては無償（光熱水料等は実費）で提供することとした。</p> <p>○被災学生に対し、特別給付奨学金を給付した。</p> <p>○大学院社会理工学研究科が、被災地に滞在し復興のお手伝いをしながら技術の利活用についてまとめる授業「災害ソリューション実践」を開講した。</p> <p>○被災自治体及び環境省等の要請から、本学放射線総合センターの教員が放射線汚染の調査やアドバイス、除染等に関する講演会等を行っている。</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東京	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災した学生から精神面で相談があった場合、本学で定期的実施している、臨床心理カウンセラーによる学生相談を受けるよう勧めている。 ○ 課外活動等については、震災直後は自粛とし、3月24日からは注意喚起に変更して、課外活動の施設・設備・備品などの安全を確認するように注意を促している。 ○ 震災当日、品川駅周辺の帰宅困難者に対し、休憩場所、毛布、水1316本、非常食（乾パン約336個、アルファ米600食）を提供、また江東区越中島地域周辺住民の広域避難場所として、避難場所、水144本、非常食（乾パン約384個、アルファ米650食）を提供（3月11日） ○ 海洋科学部において、学生、教職員、地域住民に向けて、6月13日～24日に「東日本大震災の復興支援ならびに安心生活のための展示・相談会」を開催した。 展示 http://www.kaiyodai.ac.jp/news/3105/15517.html ・現地報告 ・地震・津波・沿岸・安全 ・原発・放射性物質・放射線モニタリング ・安心生活と知恵 ・復興支援とボランティア ・節電と省エネ ・附属図書館から ・生協から 相談会(本学在学学生向け) ・学業相談 ・生活相談 ・経済相談 ・健康相談 ・復興支援相談 ・よろず相談 ○ 放射能測定等、海洋科学部の教員などが被災地に行く際の資金的支援を行った。 ○ 東日本大震災被災地復興プロジェクト研究 本学では、東日本大震災の復旧・復興支援の一環として、7つのテーマからなる「東日本大震災被災地復興プロジェクト研究」を開始し、研究を推進している。 http://www.kaiyodai.ac.jp/topics/2101/15921.html ○ 東日本大震災で被災した、本学学部、大学院及び水産専攻科の入学志願者について、検定料免除の特別措置を講じた。 http://www.kaiyodai.ac.jp/admission-cms/topic/16039.html ○ 岩手大学及び北里大学との三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するための3大学連携 【岩手大学及び北里大学と「三陸水産業の復興と地域の持続的な復興に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」に調印】 (平成23年10月30日) http://www.kaiyodai.ac.jp/topics/2101/16109.html 【「三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウム」を開催】 (平成23年10月30日) http://www.kaiyodai.ac.jp/event/1101/16069.html 【岩手大学及び北里大学と「全国水産系研究者フォーラム」を開催】 (平成24年1月7日) http://www.kaiyodai.ac.jp/topics/2101/16513.html ○ その他 【【一般参加自由】お茶の水女子大学との東日本大震災に関する合同シンポを開催】 (平成23年12月17日) http://www.kaiyodai.ac.jp/event/1101/16290.html 【水産海洋PFフォーラム「東日本大震災における産学官による被災地支援/復興の取組」を開催】 (平成24年1月13日) http://www.kaiyodai.ac.jp/event/1101/16507.html
東京	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ○ 附属学校において、学用品等の物品提供について文部科学省ポータルサイトに掲載 岩手県の公立高校に大学ノート370冊提供 宮城県の公立中学校に角椅子20脚提供 岩手県の公立小学校にスリッパ520足提供 福島県の保育園に幼児用箱入り積み木30箱提供 ○ 岩手県教育委員会と予め現地のニーズを調査した上で、津波と地震で破壊された被災地（大槌町、釜石市、山田町）の小・中学校の理科室に必要な教材・教具を開発及び購入して、現地へ送付するとともに、送付した教材・教具を授業で活用できるようにするための教員研修を実施している。
東京	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気通信大学の所在地である調布市の被災地支援活動「調布から！復興支援プロジェクト」に電気通信大学ボランティア推進部の学生が参加し、事業運営に関わっている。

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東京	一橋大学	<p>○学生相談室が定期的に刊行しているリーフレット「セルフヘルプ」で今年度は震災被害を直接間接的に受けている学生に向けたものを作成した。タイトルは「重大な危機に直面している/するかもしれないあなたへ」である。震災により心理的に不安定になった学生がどのようにすれば心理的安定を得られるかが内容として書かれている。</p> <p>○震災により採用取りやめとなった学生が、留年して就活しているため、キャリア支援室において進路指導をしている。</p> <p>○保健センター准教授（精神科医師）が福島県立医科大学心のケアチームの医師として5/23～5/27、9/5・6、10/11、10/25、11/22、12/13、12/27に福島県相馬市において活動した。内容：①公立相馬総合病院での精神科外来②相馬市、南相馬市、新地町にある避難所回り</p> <p>○東日本大震災のボランティア活動に関心を持ってもらうことを目的に、本学図書館会議室において、首都圏の大学生による震災写真巡回展を開催（12月12日～16日）</p> <p>○東日本大震災チャリティ・シンポジウム「苦境を勝機に導くリーダーシップ」（主催：ビジネス・フォーラム、協力：一橋大学イノベーション研究センター）に、イノベーション研究センターの米倉誠一郎教授が企画から参加し、モデレーターにつとめた。来場者から集めた募金を支援金として、全額寄附した。（2011年7月19日に終了）</p> <p>○緊急チャリティセミナー「世界を変えるソーシャルビジネスの力」（主催：森ビルアカデミーヒルズ、一橋大学イノベーション研究センター、九州大学）に、イノベーション研究センターの米倉誠一郎教授が企画から参加し、2006年ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス博士をゲストに招きご講演いただき、対談を行った。来場者から集めた募金を支援金として、全額寄附した。（2011年07月19日に終了）</p> <p>○次世代リーダー育成および復興支援プロジェクト「日本復興を考える学生会議」（被災地支援のアイデアをもつ若者を全国から募り、その企画実現までをサポートするプロジェクト。ダイヤモンド社・AMEXの共催）の企画立案の段階からアドバイザーとして助言・ご指導し、最終審査に至るまでプロジェクトをサポートした。発表審査会では審査員を務めた。（2011年10月8日に終了）</p>
東京	政策研究大学院大学	<p>附属機関の政策研究センターにおける緊急提言 教職員3名がボランティア休暇を取得して被災地支援活動を行った。</p>
関東・甲信越	横浜国立大学	<p>○YNU特別奨学金の支給（支給人数 2232名）</p>
関東・甲信越	新潟大学	<p>○被災した学生向けに学生寮（五十嵐寮）の部屋を確保（男子13室、女子25室）し、希望者5人が入寮した。</p> <p>○被災した学生に対するメンタルケア体制を整備した。</p>
関東・甲信越	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生の検定料、入学料及び授業料を免除 希望者なし ・平成23年度に実施する入学試験の検定料について、免除を実施。 ・福島県から長岡市に避難されている方々の避難所（2箇所）において、放射線相談会（セカンドオピニオン活動）を行う。（避難所閉鎖、終了）
関東・甲信越	上越教育大学	<p>○NPO法人上越地域学校教育支援センターと連携し、学生ボランティア（24人延べ125人）による避難児童生徒（延べ179人）への学習支援等を行った。（3月27日～4月5日の10日間）</p> <p>○妙高市における東日本大震災避難児童生徒への学習支援等に係る学生ボランティア（学部1人、大学院2人の計3人、3月29日～31日、4月4日の4日間）</p> <p>○子どもの学び支援ポータルサイト「支援の提案情報」に附属学校の学用品、給食用食器等の支援を登録</p> <p>○教員1名が南三陸町志津川保育所への絵本、文具等を搬入（6月24日）</p> <p>○新潟県義務教育課、新潟県臨床心理士会と連携した事業において、新潟県内に避難している被災児童を対象に心のケアを行った。4月と6月に合計4回、3小学校において延べ9人の児童及び保護者に面接を行った。</p> <p>○教員による福島県内の公立学校教員等を対象とした研修支援（【国立大学協会】震災復興・日本再生支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月20日：南会津郡南会津町立荒海小学校 1名 ・ 11月18日：白河市立白河中央中学校 1名 ・ 11月24日：南会津郡南会津町立荒海小学校 1名 ・ 2月21日：田村市立船引小学校 1名 ・ 2月24日：いわき市立田人第一小学校 1名 ・ 3月 6日：郡山市立片平小学校 1名（予定） ・ 3月 7日：郡山市立大槻小学校 1名（予定） ・ 3月16日：福島県教育委員会 5名（予定） <p>○教員1名が東北大学植物園標本館の復旧作業に従事（2月18日～19日）</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
関東・甲信越	信州大学	<p>○松本市及び上田市の2キャンパスにおいて、空間放射線量を測定し、文部科学省に報告している。</p> <p>○文部科学省「子どもの学び支援ポータルサイト」を通じ、被災地へ液晶プロジェクタ、扇風機等の物品を提供した。</p>
東海・北陸	富山大学	<p>○被災した本学の学生へ救護金を支給（6月13日～7月15日）</p> <p>○臨床心理士の資格を持つ教員（3名）を岩手県へ派遣（5月9日～6月18日）</p> <p>○福島県での一時帰宅のためのスクリーニングへ職員を延べ28名派遣（5月25日～8月27日）</p> <p>○岩手県の地域包括支援センター業務（総合相談）へ教員（1名）を派遣（2月5日～2月11日）</p>
東海・北陸	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県庁の依頼により、学際科学実験センターアイソトープ理工系研究施設において土壌の放射能物質汚染の分析調査を実施（4月3日から） ・学会からの依頼により、大気浮遊塵試料の測定（5月19日、7月28日） ・東京大学総長及び大阪大学総長からの通知「福島での環境放射線調査に関して各大学へのお願い」に基づき、以下の活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○理工研究域物質化学系教授及び医薬保健研究域保健学系助教が現地調査（6月11日～6月13日、6月4日～6月7日及び6月11日～6月14日） ○東京大学からの依頼により、土壌試料の測定（6月9日、6月10日、6月16日、6月30日、7月2日、7月5日・計280試料） ・学会からの依頼により、医薬保健研究域医学系の講師1名が死体の検案及び身元確認業務のため派遣（宮城県4月5日～4月12日）（福島県5月7日～5月15日） ・学会からの依頼により、医薬保健研究域医学系の教授1名が死体の検案及び身元確認業務のため派遣（宮城県5月28日～6月5日） ・宮城県からの依頼により、こどものこころの発達研究センター職員1名をスクールカウンセラー業務のため派遣（5月9日～5月14日、7月18日～7月23日） ・医薬保健研究域保健学系教授が北陸地区（富山、石川、福井）のリハビリテーション科を有する病院で被災者の受入可能な施設のリストを作成し、日本リハビリテーション医学会に提出。リストは日本リハビリテーション医学会及び北陸地方会のホームページに掲載され、一般公開中（4月21日） ・日本作業療法士協会の依頼により、医薬保健研究域保健学系の教授が、宮城県内での作業療法の活動を実施（5月6日～5月16日） ・公益社団法人地盤工学会の依頼により、理工研究域環境デザイン学系助教が現地調査（4月1日～4月3日、4月18日～4月21日） ・公益社団法人土木学会の依頼により、理工研究域環境デザイン学系教授が現地調査（3月16日～3月21日、3月31日～4月5日） ・本学教員による「東北地方太平洋沖地震と石川県の地震・津波防災に関する講演会」を開催（4月9日） ・本学教員による「福島第一原子力発電所の事故と放射線被ばくについて」を開催（4月28日） ・本学教員による「金沢大学市民セミナー“石川県の地震と津波”」を開催（6月11日） ・本学教員による放射性物質に汚染された水を処理するための研究チームを設置（4月26日） <ul style="list-style-type: none"> →汚染土壌の除去作業に活用（伊達市・10月下旬から約1か月間） ・学内の震災支援に関する研究に対して学内助成金の交付を決定（8月5日） ・本学教員による「金沢大学市民公開講座“市民のための放射能・放射線の話”」を開催（8月6日） ・平成23年度大学改革シンポジウム「防災・日本再生シンポジウム」を実施（10月8日） ・本学教員による「ふるさと科学者実験セミナー」を開催（2月11日） ・人間社会研究域の教員が被災地調査（釜石市、陸前高田市、石巻市でヒアリング）を実施（2月19日～2月21日）
東海・北陸	福井大学	<p>○教育地域科学部教員1名が、福井県における支援物資分類及び積荷作業に参加（3月25日）</p> <p>○福島県知事からの要請で、ライフサイエンス支援センター及び高エネルギー医学研究センターが連携して、平成23年度放射性物質除去・低減技術開発事業（水産分野）に係る支援を実施。（国大協の平成23年度「震災復興・日本再生支援事業」に採択（事業名：放射性物質が海面漁業に与える影響の研究支援に係る放射性物質の測定））</p> <p>○工学部教員及び学生が、放射線測定フィールドワークを実施（2月27日～）</p>
東海・北陸	岐阜大学	<p>空間放射線量の測定（4月11日～12月末まで実施）</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
東海・北陸	静岡大学	<p>○被災地の復旧・復興に直ちに活用可能な研究成果や中長期的取組みに貢献できる研究、東海地震に備えた教育研究等について、『静岡大学における「知による貢献」』として情報をとりまとめ、HPに公開するとともに、報道機関に情報提供した。(6月3日) URL:https://www.shizuoka.ac.jp/th_earthquake/knowledge/k_index.html</p> <p>○文部科学省から福島県において放射線のスクリーニングを行う専門家の派遣要請があり、理学部の教員3名が現地へ赴き、作業にあたった。今後も継続的に作業に協力することとしている。(5月～)</p> <p>○人文学部、教育学部、こころの相談室、静岡県臨床心理士会が協同して相談の場や、活動・遊びの場の提供を行っている。</p> <p>○教育学部とつながりの深いNPO法人「ピュアスポーツクラブ」及び「卓球交流会」が、避難中の方を対象に各種教室・イベント等への参加を受け付けている。</p> <p>○NPO法人「SABJA(サビジャ:在日ブラジル人を支援する会)」等が開催するイベントで、講演・説明会を実施。 URL:http://www.ed.shizuoka.ac.jp/intro/ed_shien2011_1.html</p> <p>○防災総合センターが静岡県臨床心理士会と協働で作成した、『支援者のための災害後のこころのケアハンドブック』が、静岡県から被災地へ多数送付された。 URL:http://www.shizuoka.ac.jp/th_earthquake/eq20110323_care.html</p> <p>○静岡大学教育学部附属幼稚園に1名の被災者を受け入れた。</p> <p>○大学生協で行っている公務員講座の受講生が、不要になった参考書を被災者へ送付する等した。</p> <p>○学生(公認及び非公認サークル等)が学外で募金活動を行い、集まった義援金は日本赤十字社に寄付した。</p>
東海・北陸	浜松医科大学	<p>○宮城県講習衛生行政支援のため教員3名を派遣(4月1日～10日)</p> <p>○放射線空間線量を学内で定時測定し文部科学省にデータを提供(4月11日～12月末)</p>
東海・北陸	名古屋大学	<p>福島第一原子力発電所周辺の警戒区域から避難していた住民の方々が一時帰宅することに伴い、文部科学省からの依頼に基づき、被ばくスクリーニング検査対応が可能な専門家を福島県に派遣。8月末現在26人の専門家を派遣登録。延べ派遣者数38名、延べ従事日数95日。</p>
東海・北陸	愛知教育大学	<p>○被災者への支援活動に加え、愛知県被災者支援センタースタッフに対する支援活動(心理教育、コンサルテーション、リサーチ等)を行っている。</p>
東海・北陸	名古屋工業大学	<p>○岩手大学の依頼により、ICT機器の提供を学内に募った。5月6日発送 URL:http://www.nitech.ac.jp/news/2011/928.html</p> <p>○岩手県災害対策本部からの要請により、教員1名を企業被害把握業務支援のため派遣(3月21日～25日)</p>
東海・北陸	豊橋技術科学大学	<p>○福井県での研修中に帰宅困難となった八戸高専の学生を交通機関復旧までの期間、本学ゲストハウスに宿泊受入。</p> <p>○被災した国立高等専門学校5校を教職員が訪問し、支援要望等の聞き取り実施(5～6月)</p>
東海・北陸	三重大学	<p>○練習船勢水丸による物資輸送等 文科省専門教育課からの照会に基づき、物資輸送、海上宿泊施設としての利用が可能として登録。(現在利用要請なし)</p> <p>○思い出戻し隊みえin三重大学を組織し、個人の貴重な品々を救い出し被災地に返送。</p> <p>○東日本大震災による災害派遣活動中の自衛隊員に向けて、「三重大学体育会応援団」及び「よさこいサークル天狗っ」が激励演舞及び激励メッセージのビデオレターを収録。</p>
東海・北陸	北陸先端科学技術大学院大学	<p>留学生の一時帰国に伴う注意や届出について指導。</p> <p>東京都健康安全研究センターが提供する環境放射線情報の提供継続に係る協力要請に対して、本学情報社会基盤研究センターが、以下の内容の協力を行った。(6月22日協力終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学で運用しているミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替 ・東京都のマスター・サーバの性能改善・増強の方策に関する助言

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
近畿	京都大学	<ul style="list-style-type: none"> ・震災対策本部の設置 ・学内におけるエネルギー消費の削減協力 URL: http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news5/2011/111216_1.htm <ul style="list-style-type: none"> ・福島県への放射線測定者の派遣（19班：57名） ・住民の一次帰宅に伴うスクリーニング実施専門家の派遣（24名） ・原子炉実験所にて文部科学省からの要請による避難所での放射線検査、文部科学省非常災害対策センター（EOC）や内閣府原子力安全委員会への情報提供、地方自治体からの技術的な問い合わせへの対応 URL: http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/message.html <ul style="list-style-type: none"> ・防災研究所にて「平成23年東北関東大震災対策検討本部」を立ち上げ、本災害に関わる調査、調査に関する危機管理、復旧支援や共同調査等における研究所内や関係機関との調整を実施 URL: http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/web_j/saigai/tohoku2011/index.html <ul style="list-style-type: none"> ・被災した学生等への心のケアの実施 URL: http://baby.educ.kyoto-u.ac.jp/aboutus/shien/ <ul style="list-style-type: none"> ・本学としての復興支援検討会議の開催 URL: http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/2011/04/%E3%80%90%E9%96%8B%E5%82%AC%E5%A0%B1%E5%91%8A%E3%80%91%E3%80%80%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%80%80%E5%A4%A7%E8%A6%8F%E6%A8%A1%E8%87%AA%E7%84%B6%E7%81%BD%E5%AE%B3%E5%AF%BE%E7%AD%96%E3%83%BB/ <ul style="list-style-type: none"> ・被災地でのロボットを用いた支援活動 ・本学留学生15名に対して英語による放射能に関する説明会を実施 ・京都大学シンポジウム「大震災後を考える」ー安全・安心な輝ける国づくりを目指してーを実施中 URL: http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news4/2011/110714_1.htm
近畿	京都教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員が支援活動を行う場合の取扱いを定めた。 ○教員が児童生徒のメンタルサポート、住宅被害調査、土壌放射線調査及び土壌除染等に従事した。
近畿	京都工芸繊維大学	<ul style="list-style-type: none"> ○被災した受験生の検定料免除の事例：学部入試の受験生2名
近畿	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> ○被災学生に対する特別奨学金（60万円以内を給付）制度を整備 ○被災学生について、学生寮に4名受入れ（無償） ○福島県が実施している放射線被曝スクリーニング支援のため、専門知識等を有する教職員を派遣（随時） ○文部科学省による放射線量等分布マップ作成業務に参画し、土壌サンプリング、現地対策本部での人員調整・機材準備、放射能の測定を実施（随時）
近畿	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ○学校危機メンタルサポートセンターにおいて、教員や教育委員会からの電話相談を受け、現在までに30件以上の対応を実施 URL:http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/east_japan/
近畿	兵庫教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・4月19日～21日の間、ボランティアサークルが、「播州鯉」と呼ばれる鯉のぼりの産地である地元加東市と共同し、本学学生及び教職員に対して、復興応援メッセージを記入した鯉のぼりを作製し被災地に送ることを呼びかけ、226枚のメッセージ付き鯉のぼりが集められた。 ・加治佐学長のメッセージ「子どもたちに一日も早い笑顔を」を記した長さ3メートルの鯉のぼり（製作：小竹光夫教授（専門分野：書写・書道教育））を作成した。 なお、加治佐学長のメッセージ鯉のぼりは、226枚の復興応援メッセージを記入したミニ鯉のぼりとともに、宮城県仙台市の兵庫ボランティア・インフォメーションセンターを通じて被災地の避難所に届けられた。 <ul style="list-style-type: none"> ・本学学部学生及び大学院生の2名が、加東市立社中学校で、1年生約150人を対象に、宮城県や岩手県でのボランティアの体験について講演を行い、自ら考え行動することの大切さを話した。 ・本学富永良喜教授（専門分野：臨床心理学、トラウマ心理学）が、災害で子ども達が受けた心の傷を分かりやすく解説することにより、子どもたちに現実を受け入れてもらいながら、克服に導く内容の絵本「かばくんのきもちー絵本で学ぶストレスマネジメント」を出版した。

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
近畿	神戸大学	<p>○福島第一原発の冷却活動に教職員を派遣 http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/menu/sf2011_03_28_01.htm</p> <p>○震災の影響により一時帰国した留学生の履修登録期間の延長 http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/menu/sd2011_04_12_02.htm</p> <p>○震災の影響で授業料の納付が困難になった学生について、授業料免除申請の受付を延長した(4月8日まで)。</p> <p>○神戸市消防局による福島第一原発冷却活動の後方支援</p> <p>○一般からの放射線に関する問い合わせ、企業からの問い合わせに対応</p> <p>○管理下でない放射性同位元素発見時の対応協力</p> <p>○内海域環境教育研究センター(マリンサイト)で、被災地の大学の研究室が継代維持していた微細藻の株を一時的に預かった(3月~9月)</p> <p>○被災地の小中高等学校へ顕微鏡35台を寄贈</p>
近畿	奈良教育大学	<p>○日本教育大学協会近畿地区会が実施する「学生ボランティア活動支援事業」に申請し、活動に参加した学生への活動支援を行った(17名 @2000円)。</p>
近畿	奈良女子大学	<p>○震災支援関係授業授業科目の立ち上げ(前期開講科目のため、8月5日で終了) 震災直後の3月下旬に素早く対応し、下記科目を新規に立ち上げ4月から正規科目として開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目名: キャリアデザイン・ゼミナールB29: 震災支援の企画と実践 ・概 要: 遠隔地からでもできる支援の方法を受講生が企画を実践する ・対象等: 全学部全回生対象、2011年度前期開講、1単位 ・担当者: 小川伸彦 文学部准教授 ・受講者数: 17名 <p>■授業の成果は下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募金活動・チャリティバザーでの収益を元に、仮設住宅に家電などを送るプロジェクトを実施。集まった約5万円を活用し、扇風機・アイロン・掃除機・トースター・ハエ取り紙などを9便に分けて岩手・宮城・福島の各県被災者に送った。 ・仙台フィルを応援する学外団体による募金に協力した。 ・仮設住宅にカラフルな表札を送るプロジェクトを実施した。 ・奈良県内に避難している被災者との交流会に参加した。 <p>○入学検定料における特別措置 平成24年度入学志願者を対象に、申請に基づき入学検定料を免除した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免除許可件数 6件 <p>○附属中等教育学校では、OECD「東北スクール」プロジェクトに、生徒および教員が協力している。国語の授業において、被災地取材した毎日新聞の記者の協力を受けた授業をしている。</p>
近畿	和歌山大学	<p>○ボランティア活動のための修学上の配慮 被災地でのボランティア活動を希望する学生に対し、ボランティア活動の実践を本学の自主演習として単位の付与やボランティア活動のため休学する場合の学費の取扱等について配慮を行います。【対応状況】 現地で1~2週間の活動を行う場合に限り、本学の自主演習として扱う。但し、テーマを決めて申請し審査を行う ボランティア公欠扱いとしない</p>
近畿	奈良先端科学技術大学院大学	<p>○文部科学省空間放射線量率調査への実施協力(4月11日~)</p> <p>○8月10日から測定頻度が毎日から1週間に一度になった。</p> <p>○文部科学省通知に基づき、12月27日(火)の測定を最後に調査終了。</p>
中国・ 四国	鳥取大学	<p>○教育支援として、宮城県石巻市の児童・幼児向けに本学附属小学校で行う図書の読み聞かせをウェブ配信し、いつでも・どこでも「読み聞かせ」を視聴できる学びの機会を提供</p> <p>○宮城県名取市閉上港の海底沈下物調査のため、教員2名を派遣</p> <p>○宮城県石巻市教育委員会と連携し、石巻市内の小中学校で子どもたちに科学の楽しさを伝え、理科の学びの機会を与えることを目的とした「出前おもしろ実験室」を開催 (平成23年度 国立大学協会震災復興・日本再生支援事業)</p>
中国・ 四国	島根大学	<p>○文部科学省の要請を受け、被災応急危険度判定士に2名を派遣登録</p> <p>○文部科学省の要請を受け、災害復旧事業計画書の作成支援者に1名を派遣登録</p> <p>○被災によるストレスに対する心のケアについて保健管理センターの相談体制を整備</p> <p>○震災復興に貢献可能な提供技術を全学的に調査し、Web掲載 URL: http://shimane-u.ac.jp/sinsai.html</p> <p>○本学が加盟している一般社団法人大学ICT推進協議会からの協力要請を受け、「東日本大震災被災中小企業復興支援再生PC寄贈プロジェクト」に参加し、学内において寄贈可能なPCを募り、取りまとめを実施(1月末)し、今後、本学においてPCの再生作業を実施したうえで発送予定</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
中国・ 四国	岡山大学	<p>震災復興支援を目的とした岡山大学学生を中心とする団体「おかやまバトン」が実施する被災地の中学生を中心とした団体受入プログラムにおいて、本学宿泊施設を無償貸与した。 平成23年12月23日～26日 受入人数24名</p>
中国・ 四国	広島大学	<p>http://www.hiroshima-u.ac.jp/index-j.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神谷 緊急被ばく対策委員会委員長が、福島県放射線健康リスクアドバイザーへ就任（4月1日） ○広島大学を代表して、神谷緊急被ばく対策委員長が次のとおり委嘱を受けている。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月～ 福島県立医科大学理事長付特命教授 ・平成23年4月～ 内閣官房政策調査員 ・平成23年7月～ 福島県立医科大学副学長 ○神谷緊急被ばく対策委員会委員長による「原子力災害における放射線の健康影響」等の講演（8月末日現在） <ul style="list-style-type: none"> ・福島県における講演（33回、約9,400人） ・福島県以外での講演（9回、約1,500人） ○福島県等での緩急放射線モニタリング実施（3月28日～30日） ○警察庁の依頼による歯科医師の派遣（4月8日～14日） ○広島大学病院における傷病者受入体制の整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・被ばく傷病者受入体制として、重傷4床、中傷4床を確保するとともに、広島県内6病院の連携による被ばく患者受入体制として、重傷10人、中傷11人分を確保（3月16日） ・除染設備の仮設配管及び貯留設備の整備を完了するとともに、多数被ばく傷病者用除染テントを設置（3月16日～6月13日） ・サーベイ検査 ○これまで、34人に対して実施（広島県警察機動隊の帰還隊員の検査についても、警察学校において別途実施） <ul style="list-style-type: none"> ・内部被ばく特別検診 ○毎週月曜日午後、予約制によりホールボディカウンタを使用した内部被ばく特別検診を実施（8月1日から受付開始）（WBC修理のため1月から中断中。修理は終了、放医研による校正作業が終わり次第再開予定）※12月末日までの受診者数 53人 ○日本病院薬剤師会による岩手県立大船渡病院及び避難所への薬剤師の派遣（4月4日～11日、4月24日～5月7日） ○福島第一原発の事故が健康に与える影響（英語版）資料を国立大学協会へ提供（特に、関東地域大学の留学生への説明に使用） ○宮城派遣一次隊ボランティア派遣（社団法人日本理学療法士学会）生活機能対応専門職チームへ教授1人が参加（4月16日～23日） ○医療スタッフのボランティア派遣（日本プライマリ・ケア連合学会）で、宮城県石巻市（病院及び避難所）へ看護ケア担当者として教授が参加（6月3日～5日） ○宮城県登米市の依頼により、認定農業者を対象に「放射線の基礎と宮城の汚染」についての講演を准教授が実施（8月19日） ○日本産科婦人科学会の依頼により、岩手県石巻地区の産科拠点病院へ産科医2人を派遣（9月17日～23日） ○被災した幼児・児童・生徒と保護者・教師を対象とした教育・心理相談を実施（7月26日～） ○イベント「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」プログラムの【「たたら」の中に生まれる「鉄」、そして「宇宙」の中に生まれた「地球」（9月10日開催）】へ、被災地から広島県に避難している小学校5・6年生、中学生、高校生20人を招待（参加希望者なし） ○広島市被災者支援ボランティア本部による福島県相馬市内の仮設住宅集会所等への看護師（教授）の派遣（8月26日から）（2月末現在、延べ14人） ○市民団体「繋がろう広島」の依頼により、広島県へ自主避難している方の検体（東京都、神奈川県からの4人の母乳）と比較のための検体（広島市、福山市在住の2人の母乳）を受領、検出器により母乳の放射線測定を実施（9月30日） ○日本プライマリ・ケア連合学会の依頼により、福島県南相馬市（市立総合病院）へ理学療法士（助教）、作業療法士（教授）を派遣（9月18日、19日、10月4日～7日） ○日本プライマリ・ケア連合学会の依頼により、宮城県気仙沼市（本吉病院）へ看護師（教授）を派遣（1月7日、8日） ○広島大学福島原発事故関連放射能環境調査チームの活動 <ul style="list-style-type: none"> ①福島県南相馬市へ教授を派遣、サンプリングと講習及び講演会（市議会講堂）を実施（9月28日、29日） ②福島県南相馬市へ教授及び准教授2人を派遣、大気ダスト及び土壌のサンプリングと講習を実施（10月19日、20日） ③福島県南相馬市へ教授及び准教授2人並びに大学院生を派遣、サンプリングと講演会を実施（11月30日、12月1日） ○広島大学大学院リーディングプログラム（放射線災害復興プログラム）経費による派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①南相馬市へ教授及び准教授を派遣、環境放射能測定、大気ダストサンプリング、地下水、河川水及び土壌のサンプリングを実施（2月29日～3月2日）

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
中国・四国	山口大学	<p>○被災企業から内定を取り消された者（平成23年3月卒業者）の就職支援を行った結果、他の企業に採用された。</p> <p>○本学のR1実験施設(小串地区)が、放射線測定機器を日本アイソトープ協会に2台、山口県に2台貸し出している。</p> <p>○文部科学省HP「子どもの学び支援ポータルサイト」登録の支援提案の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県気仙沼市立九条小学校へ粘土8個及び粘土板8個を支援提供（5月11日） ・宮城県東松島市立浜市小学校へアコーディオン2台を支援提供（8月31日） ・福島県楡葉町学校再開いわき準備室へ、トライアングル等楽器25点を支援予定（平成24年3月） <p>○被災した志願者に対して、検定料の免除ができるよう規則を制定し、申請受付を公表した。（4件の申請あり）</p>
中国・四国	徳島大学	<p>○被災した学生3名（実家が全壊又は半壊）について、学生後援会より被災見舞金（一人30万円）を支給</p> <p>○農畜水産物の放射性物質検査のため、徳島県農林水産物ブランド戦略総局にサーベイメータ（アロカTCS-172）を貸出</p> <p>○放射線に関する住民説明会（日本学術振興会研究事業部主催、福島県いわき市主催、福島県いわき市小川地区、川前地区、勿来地区：7月27日～29日）の専属講師として、放射線防護計測の専門家（教員1名）を派遣</p> <p>○放射線に関する住民説明会（日本学術振興会研究事業部、福島県白河市主催、白河市7地区：10月～12月の7日間）の専属講師として、放射線防護計測の専門家（教員1名）を派遣</p> <p>○放射線・除染講習会（福島県災害対策本部主催、福島県内各地：24年1月開催の6日間延べ10回）に放射線の専門家（教員3名）を派遣</p> <p>○全国被災地交流集会（関西学院大学、平成24年1月8日）において、放射線の専門家（教員1名）を派遣、依頼講演「除染の課題について」によって情報提供を行った。</p> <p>○徳島大学パイロット事業支援プログラム「ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト」の一環として、福島県白河市立五箇中学校にて放射線学習会を開催（24年1月21日）。教員3名、学生1名を派遣</p> <p>○放射線・除染講習会（福島県災害対策本部主催、福島県内各地：24年2月開催の5日間延べ6回）に放射線の専門家（教員2名）を派遣</p> <p>○徳島大学パイロット事業支援プログラム「ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト」の一環として、福島県白河市内会連合会の依頼により、放射線講演会（24年1月22日）に、放射線防護計測の専門家（教員1名）を派遣</p> <p>○徳島大学パイロット事業支援プログラム「ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト」の一環として、日本種苗協会福島支部長主催による農家、園芸家に対する放射線勉強会を開催（24年2月25日）。教員1名、学生1名を派遣</p> <p>○徳島大学パイロット事業支援プログラム「ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト」の一環として、福島県白河市立表郷中学校にて放射線学習会を開催（24年2月25日）。教員1名、学生1名を派遣</p> <p>○放射線・除染講習会（福島県災害対策本部主催、福島県内各地：24年3月開催の5日間延べ9回）に放射線の専門家（教員3名）を派遣</p> <p>○被災地の物産（米、スープ、漬物）を引き受けて、総合科学部の学生有志ら（5～10人）が中心になって、徳島市内のイベント会場などでそれらを即売、その売上げを被災地の販売元に発送</p>
中国・四国	鳴門教育大学	<p>○日本発達障害ネットワークからの派遣依頼を受けた教員1名が、専門家チームの一員として、宮城県仙台市、福島県福島市ほかで活動した。（4月6日～4月13日）</p> <p>○教員1名が、自分が代表を務める版画団体「徳島版画」に呼びかけ、6月下旬に徳島県鳴門市でチャリティ展覧会を開催し、売り上げ64,000円を日本赤十字社徳島県支部へ義援金として寄附した。</p> <p>○教員1名が、徳島県内小学校児童から支援物資と励ましの手紙を預かり、石巻市内の被災者に届け、被災者からのお礼のメッセージを小学校児童に届けた。（8月上旬）</p> <p>○教員1名が、NTT東日本と連携し、仙台市、東松島市、石巻市、女川町の被災した小・中学校にて、児童生徒、教職員、被災者用コンピュータ、通信回線、デジタル教材、校務支援システム等を提供するとともに、今後の災害に強い情報環境作りのための支援希望内容を調査し（4月17日～18日、8月3日）、協働学習用マルチメディア掲示板システムを開発し、被災地の学校と全国の学校がインターネットを介して協働学習を行える環境を構築した。（8月～、現在も遠隔操作等により管理・運営等の支援を継続中）</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
中国・ 四国	香川大学	<p>○「香川大学東日本大震災復興支援対策本部」を設置（3月28日）</p> <p>○地震による交通機関への影響により受験が困難になった受験生に対して、一般入試（後期日程）の追試験を実施</p> <p>○「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト（文部科学省）」を活用し、宮城県石巻市立住吉中学校剣道部へ竹刀20本の支援を実施</p> <p>○高松市中央卸売市場の招請により、原発災害による風評被害の防止を目的とした放射性物質に関する基礎知識や生鮮食品の安全・安心に関する研修会への講師派遣を予定（5月13日）</p> <p>○教員が所属するボランティア団体メンバーとともに、宮城県石巻市でボランティア活動を実施（4月4日～4月8日）</p> <p>○本学危機管理センターが東京湾沿岸及び房総半島沿岸において、被害状況の調査を実施（4月2日～4月3日）</p> <p>○本学危機管理センターが主催し、「ボランティアのためのメンタルヘルス講習会」を実施（4月28日）</p> <p>○自治体（三木町）からの依頼による被災児童のホームステイ受入に対する学生ボランティア</p> <p>○職員宿舎（家族用10室、単身用38室）を用意可能だが、入居希望や要請はなかった。</p> <p>○留学生のため「緊急相談窓口」を開設</p> <p>○学生2団体（「Let's help Japan!! PROJECT」、「SOKUS（香川大学学生災害復興支援団体）」）が学内及び街頭募金等活動を実施中</p> <p>○厚生労働省健康局水道課長からの依頼により、千葉県の水道水中の放射性物質の検査を継続的に実施中</p> <p>○医学部において教員と学生が、医療支援チームや学生ボランティア活動について「東日本大地震災害活動報告」を実施（6月17日）</p> <p>○本学学生ボランティア団体「SOKUS」のメンバーが宮城県で行ったボランティア活動の報告会を実施（6月24日）</p> <p>○本学学生が、ボランティア活動により知り合った宮城県議員を通じて、教育学部附属高松小学校から小学生用学用品を東松島市野蒜小学校へ提供（7月7日）</p> <p>○「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト（文部科学省）」を活用し、福島県津若松市のNP</p> <p>○法人寺子屋方丈舎元気玉プロジェクト事務局物資班へ色鉛筆（24色セット）30個の支援を実施（10月11日）</p> <p>○「チーム香川STUDENTS（香川大学医学部学生ICLS勉強会を中心に災害医療に関心のある香川大学医学部生有志）」が主催し、東北地方の大学から災害支援に従事してきた東北大学、福島県立医科大学及び福島大学の医療系学生7名を招待し、これまでの支援について活動報告会を実施（10月29日）</p>
中国・ 四国	愛媛大学	<p>○留学生約120人に向けて「福島第一原子力発電所の現状と今後の見通しについて」説明会を開催した。（3月18日）</p> <p>○附属小学校職員が、被災者支援のため、福島県石巻市と宮城県気仙沼市で、ボランティア活動を行った。（5月、8月）</p>
中国・ 四国	高知大学	<p>○被災児童へ手作りノート(8,880冊)を作成し、いわき市教育委員会事務局宛に送付 [教育学部学生 他]</p>
九州	福岡教育大学	<p>○学生1名から、実家の家財道具等が被害を受けたことにより、日本学生支援機構奨学金の緊急採用の申し出があり、採用された。</p> <p>○上記学生について、震災による被害が特別な事情に該当すると判断し、選考の結果、平成23年度後期分授業料を全額免除とした。</p> <p>○被災した方・被災した子どもたちの心理相談を無料で受ける体制を整備（5月から実施）（利用実績なし）</p> <p>○被災した受験生のために、追試験日の設定や、入学手続期間の配慮をしたが、対象となる受験生はいなかった。</p> <p>○被災者支援のための学生サークル「あくしゅ」を立ち上げ、被災地に様々な支援物資を提供したり、募金活動を実施した。今後も様々な形で支援を行っていく予定。</p> <p>○平成24年度一般入試及び推薦入試において、被災した受験生に対し検定料免除の特別措置を講じた。3名の受験生から申し出があり、検定料を免除した。</p> <p>○『頑張ろう！日本プロジェクト』を立ち上げ、附属久留米中学校教諭が被災地取材し、その情報をもとに、全生徒で「自分たちに今できること」を考え、それをメッセージ集にして宮城教育大学附属中学校へ渡した。（23年12月21日）</p> <p>○附属福岡中学校2年生が、宮城教育大附属中3年生の合格祈願という精神的な支援を行うため、絵馬を作成し、送り返された絵馬を太宰府天満宮に奉納した。</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
九州	九州大学	<p>○専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波関係：理学研究院附属 地震火山観測研究センター ・原子力関係：工学研究院、理学研究院、医学研究院、アイソトープ総合センター ・災害復興関係：工学研究院、経済学研究院 <p>○被災地域のインフラ復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港内のインターネット網の緊急整備に関する支援要請を受け、システム情報科学研究院の教員が開発した無線バックホール装置10台を貸し出した。 <p>○外国人留学生・研究者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生、外国人研究者等、協定大学、留学生の家族宛てメッセージやQ&Aを作成し、送付・本学ウェブサイト掲載。 ・外国人研究者及び留学生向けセミナーを4月18日に開催。外国人教員も含め計111名が参加。 <p>○震災関係講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月10日（日）「TEDxEarthquake9.0ーソーシャル・ビジネスによる被災者復興支援を考える」 ・4月22日（金）「自然災害フォーラム 九大2011」 ・4月27日（火）本学の留学生及び外国人研究者のための特別セミナー開催。 <p>“2011 To-hoku earthquake and tsunami, and Nuclear accident at Fukushima II reactor site”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月11日（水）「東日本大震災における被災者と心のケア」 ・6月4日（土）高校生・大学生を対象とする公開講座を開催 <p>” エネルギーの源「放射線って何」- 正しく理解するための基礎知識 -”</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月13日（月）技術シンポジウム「社会インフラの防災と危機管理を考える」 ・8月2日（火）教員・学生・民間企業の研究者などを対象とするセミナーを開催 <p>「一今後のエネルギーの課題と展望を考える」を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月11日（木）原子炉の安全性・放射線の基礎知識に関する地元企業経営者への講演会開催。 ・11月10日（木）～11月11日（金）「斜面災害における予知と対策技術の最前線に関する国際シンポジウム福岡2011」（国大協「平成23年度防災・日本再生シンポジウム」採択事業） ・平成24年3月8日（木）「東日本大震災の現場を知るー震災後一年、そしてこれからー」 ・平成24年3月11日（日）「震災フォーラム：東日本大震災から1年が経過して」 <p>○教育復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化研究院において、ユネスコスクール支援のための大学間ネットワーク（14大学で構成、言文は九州・山口県を担当）の一員である岩手大学、東北大学、宮城教育大学の依頼により、岩手県及び宮城県内の小・中学校への学用品（文房具、体操着、楽器など）を提供するための呼びかけを実施。（現地のニーズ等の状況により終了。）
九州	九州工業大学	<p>○空間放射線量率調査の実施に協力できることを文部科学省に回答した。</p> <p>○相談窓口を設置した。（学費、就職活動、メンタルケア等の相談に対する対応） 〔 URL: http://www.kyutech.ac.jp/shinsai/index.html#sub2 〕</p> <p>○留学生に対するHP公表による情報提供を実施した。 〔 URL: http://www.kyutech.ac.jp/info/id791.html 〕</p> <p>○被災地大学からの要請により、放射線測定器(GMサーベイメーター)を無償で貸し出した。</p> <p>○大学構内の放置自転車について、警察への確認及び整備後、被災地へ送付した。 (9台：8/29)</p> <p>○大学構内の放置自転車について、警察への確認及び整備後、被災地へ送付した。 (14台：11/17)</p>
九州	佐賀大学	<p>○被災地区の学校に対し、学校支援カウンセラーとして本学教員を派遣した。 (6月13日～18日)</p> <p>○海浜台地生物環境研究センターが、陸前高田市の名勝「高田の松原」の再生活動を、唐津市ならびにNPO法人(KANNE)協働し、支援活動を展開している。</p>
九州	長崎大学	<p>○法医学教室の教員1名が福島県において検死活動(3月15日～25日), (4月29日～5月6日)</p>
九州	熊本大学	<p>○医学部附属病院発達小児科において、被災地の子ども達に関するメール相談を受け付けている。(平成23年7月19日～継続中) http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/earthquake/mental_health.html</p> <p>○教員(生命科学研究部)が日本婦人科腫瘍学会の常務理事として石巻市を視察し(平成23年8月14日)、現地で活動する医師の実情(医師数の減少等)の把握を行った。</p> <p>○教員(生命科学研究部)が、自身が理事長を務める日本臨床化学会において募金活動を行った。</p> <p>○文部科学省からの依頼により、環境放射能水準調査における空間放射線量率調査への協力(測定・報告)を行った。(平成23年4月11日～12月27日)</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
九州	大分大学	4月7日に危機対策本部（東日本大震災対応）を設置した。 事務職員1名が、ボランティア休暇を活用し、気仙沼でボランティア活動を行った。
九州	宮崎大学	<p>○文部科学省から、被災文教施設の応急危険度判定士の登録及び派遣準備の依頼があり、2名を登録・派遣予定(待機)</p> <p>○警察庁から、死体検案業務のための派遣要請 法医学分野教員の延べ3名を派遣（3月18日～4月24日）</p> <p>○文部科学省プロジェクト「放射性物質の分布状況等に関する調査研究」の実施に伴い、工学部教員1名が福島での環境放射線調査（土壌試料の採取及び測定）に参加（6月3日～5日）</p> <p>○独立行政法人物質・材料研究機構から、土壌・ため池を対象とした放射性物質汚染除去の現地調査、試験等の依頼があり、7月3日～5日、7月7日～10日、8月22日～26日、10月16日～10月22日に教員1名を派遣</p>
九州	鹿児島大学	<p>○空間放射線量率調査の要請 ・3月21日 文部科学省（高等教育企画課）に対して、環境放射能水準調査における空間放射線量率調査の実施に協力することは可能である旨回答（本学独自で3月15日より本学キャンパス内で空間線量率の測定を実施）</p> <p>○汚染検査機材の自主的提供 ・3月25日 文科省放射線規制室、日本アイソトープ協会からの要請により、福島県民の不安解消のための汚染検査機材として、本学アイソトープ実験室よりGMサーベイメータ6台を搬出</p> <p>○鹿児島大学学術情報基盤センターの支援 ・NPO法人と鹿児島大学との協定締結※により、本学のリユース可能なPCを学生ボランティアを活用して、ソフト等の設定・入れ替えを行い被災地へ当面100台を提供する。（ボランティアセンターを窓口（主幹）として、学術情報基盤センターがバックアップを行う。） ※協定については、5月10日に締結した。 http://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2011/05/post-75.html 8月末現在、リユースPC49台を被災地へ発送済み。今後も継続して活動を行っていく。 http://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2011/07/pc.html 継続して活動を進めており、今年度は、これまでの発送済み分を含めて約70台提供する予定である。</p> <p>○土壌分析態勢の確率 高純度Ge半導体検出器の調整を行い、8月中旬には土壌放射能の測定が対応可能となっている（ただし試料受入れは日本放射線安全管理学会を窓口とする）。</p> <p>○福島県農業総合センターの依頼による農地土壌及び野菜の放射能分析を実施した（11月15日から1月15日）。</p> <p>○本学教員がボランティア休暇を活用して、復興支援活動 理工学研究科・准教授 1名 飲料水確保のための復旧支援活動および水質調査 宮城県仙台市・石巻市・名取市 平成23年4月26日～平成23年4月28日（3日間） 臨床心理学研究科・准教授 1名 あそび寺子屋及びリラクゼーション教室開催による、被災児童・被災者への心理支援 岩手県宮古市 平成23年8月8日～平成23年8月12日（5日間）</p> <p>○日本天文学会2011年秋季年会（当初、東北大学で開催予定）を鹿児島大学で開催することになった。 http://www.asj.or.jp/tennet/archives/msg00907.html</p> <p>○東日本大震災被災地への医療支援派遣報告会を開催（5月24日） 5月24日東日本大震災被災地への医療支援報告会を開催した。8名の教職員が、活動内容や被災地の状況、今後の課題について報告し、教職員、学生、マスコミ関係者約300名が参加した。 URL:http://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2011/06/post-79.html</p> <p>○災害（東日本大震災）支援ボランティア活動報告会を開催（6月29日） URL:http://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2011/07/post-99.html</p> <p>○キルブ（K I R P：東日本大震災支援～鹿児島国際市民プログラム）の設置 鹿児島大学に留学している外国人学生たちの何か自分たちにはできないかという被災者を思う強い気持ちから鹿児島大学留学生会（KUFSA）が中心となり、国際戦略本部が協力して、2011年4月11日にスタートした。本学の教職員や日本人学生の有志がコアメンバーとして参加しており、今後、継続的に活動への参加協力を広く市民によびかけていく。5月21日のカントリートーク（タンザニア）と6月10日に開催されたさつまあげパーティにおいて同活動の募金活動が行われた。7月23日には、鹿児島大学留学生会（KUFSA）主催チャリティフットサル大会にも参加し、募金活動を行った。 URL:http://www.kagoshima-u.ac.jp/topics/2011/06/post-85.html</p>

【7. その他】

支部名	大学名	活 動 実 績
九州	鹿児島大学	<p>○教育学部附属特別支援学校の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月6日 全国特別支援学校知的障害教育PTA連合に義援金として10万円振込。 ・10月20日 宮城県石巻市近郊の特別支援学校で雑巾が不足しているとの情報を受け、作業学習で古いタオルを使ってダンボール箱1箱分の雑巾を作り、宮城県特別支援教育センターに送付。 ・12月16日 ベルマーク教育助成財団からの「東日本大震災被災校への緊急友愛援助」依頼を受け、24,948円を振込。 <p>○講演会での報告</p> <p>2月10日 大学教職員、学生、防災関係者、一般市民を対象とした「東日本大震災での災害支援に関する講演会」で、本学附属病院医師、学生等が、医療支援派遣経験等について講演した。</p> <p>○国際島嶼教育研究センター・教授 1名</p> <p>2011年10月被災犠牲者6名を出した仙沼市立鹿折小学校全校生徒に対して校長からの依頼があり講和「地域・身近なひとの助け合い・支えあい」を行った。</p> <p>2012年2月気仙沼大島で長期支援活動を継続している団体の要望にこたえて、2012年1月決定した7年後の架橋・復興方針に関し、架橋後の島嶼社会・生活変化に関する全国事例について情報提供活動を行った。</p> <p>○国大協支援事業「震災復興・日本再生支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県松川浦の水産業復興および環境調査に関する共同研究 ・岩手県養殖漁場の生産性に関する津波影響モニタリングと底質改善事業
九州	鹿屋体育大学	<p>○留学生及び平成23年度入学予定者全員に対して、安否確認を行った。</p> <p>○被災した在学生に対し、授業料免除、学生宿舍の優先入居、寄宿料免除について検討した結果、前・後期分授業料の免除（2名）、今年度学生宿舍入居許可（1名）及び前期分寄宿料の免除（1名）を行った。また、教員で組織している任意団体からの見舞金として8万円を送った（1名）。さらに、来年度の学生宿舍入居許可（3名）を行い、これについては、次年度以降も検討していく予定。</p>
九州	琉球大学	<p>○教育学部教員が被災地において災害ボランティア活動（3月14日～3月31日）を行い、4/20に教育学部の教員による学生向け報告会を開催した。</p> <p>○在籍留学生在が自主作成した絵はがきを国際課窓口で販売し、その収益金全額を義援金として寄付した。（平成23年9月まで）</p> <p>○文部科学省からの協力依頼により、4月11日から毎日14時に空間放射線量率の測定をおこなった。なお、結果等については、文部科学省へ報告を行うとともに、ホームページに掲載した。（平成23年12月まで）</p> <p>○被災地への支援を呼びかける、Animo!東北（本学学生等の有志）によるイベント「24時間チャリティーマラソンfor東北（6/11,12）」の開催に当たり、本学学生援護会から活動資金の一部を支援した。なお、本イベントによる収益（485千円）は、日本赤十字社へ寄付された。</p> <p>○東日本大震災による福島原発事故について、機器分析支援センターから放射線測定器を貸し出し（4月～6月）、福島県の各地で放射線測定に使用され、被災した現地に貢献した。この活動に対して福島県農民運動連合会より琉球大学長宛に感謝状が贈られた。（H23年6月26日）</p> <p>○留学生センターで7月9日に開催した「留学生まつり」において、フリーマーケットを行い、収益金の全額を大学を通して寄付した。</p> <p>○支援先特定支援金として、宮城県多賀城市多賀城市立東豊中学校吹奏楽部に、被災によって損壊した楽器補修のため10万円を、琉大ミュージカル2011Into the Woods教員&受講生一同として寄付を行った。寄付金の振込みに関しては、同中学校同吹奏楽団の復興を支援する団体「フォーラムキャッツ」（代表者：鈴木玉能氏）を通じて渡して頂いた。また琉大ミュージカル代表（本学教員）が同中学校同吹奏楽部現部員29名に対して、琉大ミュージカル2011Into the Woodsの「特製Tシャツ」（全3色、29着分¥32,190）をプレゼントした。（2011年8月）</p> <p>○6月末に東北支援のチャリティー・コンサートを開催し、純益の約50万円を茨城大学附属小学校に寄付した。</p> <p>○事務職員2名が気仙沼市にてボランティア活動を行った。（7/18～22、7/23～30）</p> <p>○法文学部教員が、大船渡市の学校支援を行った。（6/13～17）</p> <p>○理学部（生物系）から福島県のボランティア獣医師グループへ光学顕微鏡5台を提供した。</p> <p>○医学部附属病院教員1名が岩手県閉伊郡山田町ならびに岩手県宮古市重茂にて支援活動を行った。（4/22～5/6）</p> <p>○医学部附属病院教員1名が岩手県にて土壌調査の協力をを行った。（6/12～6/15）</p> <p>○機器分析支援センターにて、食品等の放射能検査について県内及び県外から依頼分析（受託試験）を受け入れ、2月現在で900件余の測定を実施した。また、自治体及び県民からの放射能測定、検出器、数値データ等の評価について相談を受け対応した。</p>